MIRAIT
総合エンジニアリング & サービス　ミライトグループ

Corporate Report
# 2020




MIRAIT
株式会社 ミライト・ホールディングス
CSR 推進室
〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
TEL.03-6807-3120　FAX.03-5546-2967

https://www.mirait.co.jp/



ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C014867
適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。

TOYO INK
nonVOC
植物由来の溶剤を主成分としたインキを使用しています。

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
紙・板紙へのリサイクルを阻害しない印刷物です。

版：現像レスにより化学物質の削減や廃液量の低減、その他の資源削減など、高い環境性能が実現します。
印刷：湿し水を濾過循環することで廃水を生じないしくみを構築しています。

## (株)ミライト・ホールディングスの概要

［設立］
2010年10月1日

［本社］
東京都江東区豊洲5丁目6番36号

［代表者］
代表取締役社長(CEO)　中山 俊樹

［資本金］
70億円

［上場証券取引所］
東京証券取引所
市場第一部(コード番号：1417)

［株式］
発行済株式数　108,325,329株

［格付］
格付投資情報センター(R&I) A−
日本格付研究所(JCR) A

［決算期］
3月31日

［従業員数(連結)］
12,580名(2020年3月31日現在)※

［連結子会社数］
75社(2020年3月31日現在)

※各社単純合計

## グループ会社一覧

**株式会社 ミライト**
株式会社エムズフロンティア／大明テクノ株式会社／國興システムズ株式会社
東邦建株式会社／明成通信株式会社／株式会社日進通工
大明ネットワーク株式会社／大明通産株式会社／新光電機株式会社
株式会社ミライト・エックス／東電通アクセス株式会社
東電通ネットワーク株式会社／株式会社日設／株式会社沖創工
株式会社リブネット／タイムテック株式会社／株式会社トラストシステム
株式会社ホープネット／株式会社ラインコネクト／東海工営株式会社
都建設株式会社／日本産業株式会社／日本トヨコム株式会社
DAIMEI SLK(PRIVATE)LIMITED(スリランカ)

**株式会社 ミライト・テクノロジーズ**
株式会社アストエンジ／株式会社ラピスネット／株式会社コトネットエンジニアリング
株式会社リガーレ／株式会社エーライズ／株式会社コムリード
西日本電工株式会社／株式会社ミラテクドローン／株式会社グランドクリエイト
片倉建設株式会社／株式会社ミライト情報システム／株式会社アクティス
株式会社CREiST ／株式会社フューコム／近畿電機株式会社
MIRAIT Technologies Australia Pty. Limited(オーストラリア)
MIRAIT PHILIPPINES INC.(フィリピン)

**株式会社TTK**
東部電話工事株式会社／北部電設株式会社／盛岡電話工事株式会社
八甲通信建設株式会社／千秋通信建設株式会社／山形通信工事株式会社
福島電話工事株式会社／塚田電気工事株式会社

**株式会社ソルコム**
株式会社ソルコムマイスタ／友和工業株式会社／成建工業株式会社
株式会社ソルコムビジネスサービス／中国通信資材株式会社／株式会社電通資材

**四国通建株式会社**
越智電気工事株式会社

**Lantrovision (S) Ltd(シンガポール)**
Lantro (S) Pte Ltd ／ Lantro (Malaysia) Sdn. Bhd. ／ Lantro (Penang) Sdn. Bhd.
Lantro (HK) Limited ／ Lantrovision Korea Co. Ltd ／ Lantro (Shanghai) Co. Ltd
Hangzhou Lantro Co, Ltd ／ Lantro Phils Inc. ／ Lantro (Taiwan) Ltd
Lantro Technologies India Pvt Ltd ／ Vrnet (S) Pte Ltd
Appsilan Asia Pte Ltd ／ Infilan Pte Ltd ／ Adnos Solutiens Pte Ltd
Innovative Energy Systems & Technology Pte Ltd ／ Lantro Myanmar Co., Ltd
PT Lantro Technologies Indonesia ／ YL Integrated Pte Ltd
Sun Power Electrical Pte Ltd ／ Nectric Engineering Pte Ltd
Shanghai Changling Communication Equipment Co.,Ltd.
Altro Solutions Pte Ltd ／ Lantro (Thailand) Co Ltd ／ Lantro (Vietnam) Co Ltd
Lantro (Cambodia) Co Ltd ／ Lantrovision Inc

連結子会社および海外子会社を含む(2020年10月1日現在)

# CONTENTS


03 トップメッセージ
06 ミライトグループの事業
07 価値創造とパフォーマンス
09 中期経営計画の展開
11 ESG経営の推進

**快適な社会のしくみを　つくる。まもる。**
13 情報通信環境を次のステージへ
15 社会インフラ管理のスマート化
17 スマートライフの実現を支える
18 災害に強いまちづくり

**安全・安心な技術力を　つくる。まもる。**
19 品質の追求
20 労働安全衛生
21 働き方改革
22 ダイバーシティ
23 人材育成

**社会との信頼を　つくる。まもる。**
25 環境保全
27 サプライチェーンにおける社会的責任
28 地域社会への貢献
29 コーポレート・ガバナンスと内部統制
35 財務・非財務データ
38 株主の状況


### 編集方針

本報告書では、短期および中長期的な価値創造に向けたミライトグループの方針や計画、活動およびその成果をご報告しています。当社グループの事業とその方向性に関する冒頭部では、事業を支える資本とその充実への取り組みについて説明しています。続くセクションでは、新中期経営計画で打ち出したESG経営の状況について、重点テーマ別に記載しています。強化に努めている経営体制、財務・非財務のパフォーマンスデータ等についても、簡潔ながら包括的な報告に努めています。

### 報告対象組織

本報告書では、基本的にミライトグループ全体を報告対象としています。ただし、数値情報や一部の報告情報については、現時点で把握できている範囲で掲載しており、文中の記載ないし注記で範囲を示しています。

### 対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）
※編集方針にかなう範囲で、上記期間前後の情報も掲載しています。

### 参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」

### 発行時期

2020年11月

### お問い合わせ先


株式会社ミライト・ホールディングス
CSR推進室
〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
TEL：03-6807-3120


### WEBサイト上の関連情報

CSR情報
https://www.mirait.co.jp/csr/
※過去の報告書も掲載

企業情報
https://www.mirait.co.jp/company/

事業内容
https://www.mirait.co.jp/service/

IR情報
https://ir.mirait.co.jp/index.html



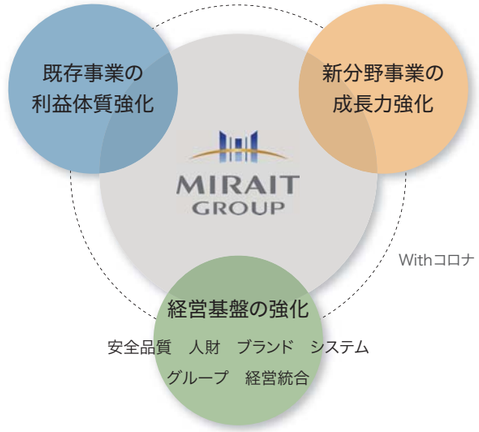
株式会社ミライト・ホールディングス
代表取締役社長
**中山 俊樹**

# 未来のインフラを創り、守る
# スマートインフラプロバイダーとして、
# 「社会と地球によいこと」を積み重ねていきます

## 基幹的な社会インフラを支える

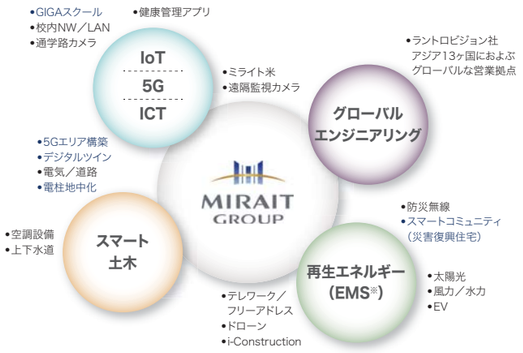
私はミライトグループを、「未来のインフラを創り・守るスマートインフラプロバイダー」として多くの方々に紹介しています。当社グループは、通信をはじめ、電気、交通、水道、エネルギーといった基幹的な社会インフラを建設し、運用し、維持・管理しています。こうしたインフラのあり方が、生活者一人ひとりの暮らしにも、社会全体の営みにも、地球環境の保全にも大きく影響することを念頭に、よりよい仕事をすること、そして次のインフラの姿を構想することを、常に心がけています。また、ひとたび自然災害などによってインフラに被害が生じれば、駆けつけて復旧にあたるのが私達の務めです。
そのため、当社グループの事業活動には、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に貢献する面が自然と備わっています。私は社員に、自分達の仕事が社会に届けている価値に思いを致すとともに、自負心を持つべきだということを事あるごとに伝えています。

ミライトグループ成長戦略
（PGMG：Powerful Growth of Mirait Group）




## 力強い成長に向けた戦略

ミライトグループは、2019年度に過去最高の売上高と営業利益を達成しました。しかし、2020年初頭から世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症は、市場に甚大な影響を及ぼしています。また、日本の通信キャリアは投資効率を上げる方向に動いており、従来型の通信建設需要は徐々に低減していくことが確実です。そのような環境下で、当社グループが力強い成長を実現していくための戦略を新たに策定しました。「既存事業の利益体質強化」、「新分野事業の成長力強化」、「経営基盤の強化」を3つの柱としています。
既存事業の利益体質強化に向けては、大胆な業務改革と効率化を進めます。私は「DX・AX」つまりデジタルおよびアナログのトランスフォーメーションという言葉で、その幅広いアプローチを表現しています。デジタル面では、ロボティクスによるテスト業務の簡素化は既にかなり進めています。設備の安全パトロールや監視はカメラによりリモート化し、作業現場の朝礼などもオンラインで行えるようにしています。また、アナログ面でも、仕事のスリム化と技術・ノウハウの活用を促す組織的な取り組みを進めています。契約手続の簡略化、下請け構造の圧縮、各地に分散している技術センタの集約等が代表例です。
新分野事業としては、特に4つの成長領域に注力しています。「IoT・5G・ICT」は、社会のスマート化を促す技術群であり、当社グループはこれらを統合するソリューションを通じて効率化、省エネ、安全・安心等を実現しています。応用範囲が急速に拡大するドローンは、主にIoTデバイスの一種である”動くセンサー”として活用しています。「スマート土木」は、水道や道路・橋梁等の施工や保守を合理化するもので、都市全体を対象とするスマートシティの前段階です。当社グループでは例えば、地中センサーで地中の実態を把握し、3Dマッピングを行うことで、工事をより効率的で安全にしています。太陽光・風力・水力による発電やEVの普及促進に関連する「再生エネルギー」には、設備の運用と監視・保守が重要性を増す中で、電気と通信を統合したシステムを提供しています。最後に、「グローバルエンジニアリング」は、シンガポールを中心にアジア各地でサービスを提供するLantrovision社を中核として、より多角的な展開を進めています。
経営基盤の強化において最も重要な課題は、当社グループの事業会社5社がどのようにチームワークを発揮できるようにする




※EMS：エネルギーマネジメントシステム

か、つまり経営統合の深化です。これまでは、各社のベストプラクティスを共有することが主でしたが、これからは各社の強みに鑑みた役割の再配分を進め、より合理的な事業体制としていきます。並行して、固定通信と移動体通信の業務の一体化と技術者のマルチスキル化も進め、一つのチームがより幅広い業務を手がけられるようにします。このことにより、例えば台風被害からの復旧作業も、一つの班でトータルに対応でき、より迅速な進行を図ることができます。

このようにして、3つの柱の取り組みを積み重ねていくことにより、より大きな価値を社会に届けられる企業グループへと成長することをめざします。2021年度に売上高4,500億円、営業利益270億円（営業利益率6.0%）という中期経営計画の目標は決して容易ではありませんが、コロナ禍を踏まえても変更せず、達成をめざします。同時に、売上高全体に占めるフロンティアドメイン業務の割合を46%まで伸ばすことを計画しています。

中期経営計画

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 4,411億円 | 4,350億円 | 4,500億円 |
| 営業利益 | 219億円 | 220億円 | 270億円 |
| 営業利益率 | 5.0% | 5.0% | 6.0% |

## 現場力の涵養と人材の育成

ミライトグループが持つ最大の強みは、「現場力」だと私は考えています。お客様が抱える問題を解決する設備やシステムを作り、動かし、よい状態に維持する組織的能力と人材を、私達は営々と積み上げてきました。その結果として、当社グループは通信と電気の両方に豊富な経験を持つに至っています。さらに、私達ならではのプラスαの要素を生み出す取り組みにも力を注いでいます。そのためにも、人材の育成は重要です。重点的に取得する資格を設定するとともに、複数資格取得も促進しています。西日本初の訓練用通信鉄塔施設も開設しました。人間とロボットの役割分担も明確にしながら、技術を磨いています。

現場力を向上させるために、幅広いパートナーとの連携も進めています。社会的な期待が高まる5Gのエリア構築技術を確立するにあたっては、米国のベンチャー企業とも協業しています。周到な準備により、スマート工場などを支えるローカル5G無線エリア構築ソリューションの提供を、2020年6月から開始できました。

現場力を発揮するには、経営力も不可欠です。現在重視している取り組みに、当社グループを支える人を育てる「ミライト未来塾」があります。従来は通信建設の現場と技術を知っている人が経営を担ってきましたが、新しい事業領域を開拓する現在、マネジメントや財務も含むより広い知識と、新しい課題を解決する応用力を身に付けることに焦点を置くプログラムとしています。社外との積極的な交流や、今の経営陣による経験の共有と振り返りも重視しています。こうして、新しいやり方の能力開発に挑戦するとともに、より幅広い人材が経営層に入る道を開いています。

## 新しい働き方の試行と定着

新型コロナウイルス感染症は、働き方をどうするかという問いを全ての企業に突きつけました。エンジニアリングを主要事業としているミライトグループでは、オフィスワークは限定的であり、工事をする現場が動くことが不可欠です。感染予防対策を講じ、オフィスとの連携も取りながら、各現場をどのように維持するかという問いに答えを出し続ける必要があります。

新型コロナウイルス感染症対策と仕事の両立に向け、当社グループでは2020年度の上半期をフェーズ1、下半期をフェーズ2と位置付け、段階的に取り組んできました。フェーズ1では、テレワーク、サテライトオフィス、マイカー通勤といった新しいワークスタイルを試行しました。そしてフェーズ2では、コロナ禍以前の環境に戻ることはないという認識に立ち、その定着を進めています。さらに、このような経験に基づき、リモートワークを支える新サービスも提供しています。

## 「よい会社」へと歩を進める

私は、ミライトグループの成長は、「よい仕事」を重ね、「よい会社」になることによって実現すると考えています。財務的に成長するとともに、社員にとって働きやすく、取引先にとってともに仕事をしたくなる会社であり続けることによって、「よい未来」への道筋を開くことができるはずです。

ミライト・ホールディングスが2010年に設立され、当社グループが発足してから、2020年10月で10周年になりました。どうやって2018年の経営統合の実を上げていくかは、最大の経営課題の一つです。「不易流行」という言葉がありますが、各社の歴史を踏まえながら、変えていくべきものと変えてはいけないものをはっきりと見極めることが肝要です。そして、自立力と総合力を備えた企業グループへと進化していきます。

皆様には、引き続いてのご期待とご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。





# つくる。まもる。

情報通信インフラを起点として、日々の暮らしと社会の営みをより便利に、安全・安心に、そして持続可能にする幅広いシステムの構築（つくる）および保守・運用（まもる）を行う事業を、国内外で展開しています。

ミライトグループ売上高

**4,411**億円

（2019年度）

**35%**
1,563億円

### NTT事業

NTTグループの固定系通信設備の建設・保守・運用、光ファイバーネットワークの普及を支えています。当初は建設工事が中心でしたが、近年、保守・運用が広がってきています。また、災害発生時には応急復旧工事や復興工事を通じ、通信ネットワークの守り手としての役割も担っています。

**22%**
972億円

### マルチキャリア事業

移動体（モバイル）通信設備の建設・保守・運用を行い、高速・大容量化するモバイルネットワークを支えています。現在、5Gサービスのエリア拡大に向け工事を実施しています。
また、通信キャリア向けの固定通信設備の建設・保守、CATV関連工事、海外（オーストラリア、フィリピン、スリランカ）における固定・移動体通信設備の建設・保守も行っています。

**43%**
667億円

### 環境・社会イノベーション事業

太陽光発電設備、EV充電設備、蓄電池関連設備の建設・保守・運用を手がけ、新しいエネルギーインフラの普及を支えています。また、無電柱化（電線地中化）工事やLED設置を含む電気・空調工事、上下水道工事、さらには橋梁のような道路インフラの建設も行い、次世代の環境・社会インフラの構築に貢献しています。

**1,208**億円

### ICTソリューション事業

ICT技術により、LAN・PBXやWi-Fiの導入、セキュリティの確保、ビルマネジメントの高度化、業務効率化の促進といった社会やビジネスの幅広い課題に応える高品質なソリューションを提供します。ソリューションの幅をさらに広げるために、データセンターの構築・運用やドローンの活用も進めています。

## A Step Forward

四国通建（株）は、愛媛県上島町の岩城島と生名島を結び、「ゆめしま海道」全線開通を実現する岩城高架橋の橋台・橋脚5基の建設を手がけています。2017年度に1工事、2018年度に2工事を竣工、そして、2019年末には3工事を無事竣工しました。



# ミライトグループの“事業の土台”

ミライトグループは、中長期的な財務パフォーマンスを高めるために、
事業を支える幅広い非財務資本に投資し、継続的に充実させています。

## エンジニアリング資本
engineering capital

エンジニアリングで直接的に使用するハード・ソフトを良好な状態に保つとともに、計画的に最新のものを導入しています。

**主要な資本**
- 建設機械（高所作業車など）
- ネットワーク／クラウドサービスのインフラ
- 社内情報システム

**充実への取り組み**
- 建設機械の計画的な更改
- SD-WAN（ネットワークのソフトウェア化）
- 自社データセンターの構築・運用
- ネットワークDC※1の構築
- 基幹システムの強化（i-Construction対応）
- RPA※2の積極的な導入による業務改善

※1 地下ケーブルで賃貸データセンターと連携するしくみ
※2 ロボットによる業務自動化

## 人的資本
human capital

エンジニアリングにとって、人的基盤の規模と質はまさに“生命線”です。ミライトグループは、このような認識に立ち、事業の成長を支える人的基盤の構築へ、多角的に取り組んでいます。

**主要な資本**
- 問題解決能力の高いエンジニア／熟練工
- 信頼される工事長
- 顧客との関係を円滑化する営業人材

**充実への取り組み**
- 人材育成体系に基づく計画的な研修
- 資格取得への報奨金制度
- 面談制度を通じたキャリアアップの支援
- 多様な業務や組織文化の経験を促す人事交流
- 多様な人材の確保と活躍推進
- エンジニアリング人材の強化（中途採用）

**従業員数**
12,580名

**資格保有者／延べ資格数**
約9,150名
（前年比+150名）
約17,000資格

## 知的資本
intellectual capital

ミライトグループの技術力は、目には見えにくいものの、市場競争力を左右する要因です。暗黙知を形式知へと転じ、共有・継承することに注力しています。また、M&Aを通じて拡充しています（水道系分野の知見・ノウハウ等）。

**主要な資本**
- 通信工事をはじめとするエンジニアリングのノウハウ
- 関連専門分野に関する知見
- 研究開発／バリューエンジニアリングのプロセス・手法
- 品質管理、労働安全衛生、環境保全等のノウハウ

**充実への取り組み**
- 各種マネジメントシステムの運用
- 工事マネジメント力の強化
（「工事長ハンドブック」の活用と継続的改善）
- KAIZEN提案活動（による物品・工法の改良や開発）
- 新技術の導入

**KAIZEN提案件数**
20,777件

**KAIZENフェロー**
76名

## 組織資本
organizational capital

国内外に事業を展開する上での基礎となる自社グループと協力会社の業務運営体制です。

**主要な資本**
- 各地域・国におけるプレゼンス
- 事業拠点（営業、工事、サービス）
- 協力会社（との円滑な連携）
- 業務に関係する組織・個人とのネットワーク

**充実への取り組み**
- 地域カバレッジの拡大と深化
- グループ運営体制の強化
- 業務パートナーとの「協力会」や「地域交流会」
- CSR調達

**グループ企業数**
国内58社　海外30社

**継続的に取引のある業務パートナーの数**
1,000社超

**ラントロビジョンがアジアに展開する営業拠点**
13カ国・地域　27拠点

2020年10月1日現在

## 社会・関係資本
social and relationship capital

ミライトグループの事業の“見えない土台”となっている、ステークホルダーの皆様との信頼関係です。

**主要な資本**
- お客様からの信用と信頼に基づくブランド
- 通信キャリアとの長年にわたる関係
- 通信キャリア以外の様ざまな分野のお客様との関係性
- 自治体・行政との連携
- 地域からの支持

**充実への取り組み**
- 着実な実績の積み重ね
- 品質基準の明確化と各業務の品質の確認・検証
- 災害時の復旧対応
- 地域貢献活動／地域とのコミュニケーション活動

**ミライトグループが支える情報通信設備の利用者数（国内）**
約4,100万人

**ミライトグループの世界の通信設備工事実績**
100カ国以上

**3年間のドローンスクール運営を通じて輩出した パイロット数**
約500人

**コンタクトセンタソリューション「Casting Table 3.0」導入数**
81社　305拠点

**EV充電器設置**
約1,300台

**ホテル・宿泊向け情報配信サービス「イータブ・プラス®」導入数**
35ホテル　7,474台

データは2019年度（2020年3月31日現在）

### 技術コンテストにおいて高評価を獲得

（株）ミライトと（株）ミライト・テクノロジーズは、2019年11月8日に、特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoT クラウドコンソーシアム（ASPIC）が主催する「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2019」において、ASP・SaaS 部門（委員会賞）とデータセンター部門（ベスト地域貢献賞）を受賞しました※1。
また、同年11月14日に開催された「第10回アクセスデザインコンテスト（主催：一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会）」において、ミライトグループから5社7チームが参加し、第1位から第5位まで入賞しました※2。
さらに、（株）TTKは、同年6月6日に夢メッセみやぎ（宮城県仙台市）で開催された建設技術公開「EE東北’19」内で行われた「UAV（ドローン）競技会」の一般参加部門で優勝しました。

※1 IoT・AI・クラウドサービスが社会の情報基盤として、発展・確立することを目的とし、日本国内で優秀かつ有益な IoT・AI・クラウドサービスを表彰し、IoT・AI・クラウド事業者並びにユーザ企業の事業拡大を支援するもので、7部門から構成されています
※2 情報通信業界の環境が多様化し、情報通信ネットワークの設計・建設・保守・運用を一元的に提供できる技術力が求められていることから、設計技術の向上と設計者の安全意識および全国の通信建設会社間の情報共有を図ることを目的として毎年実施されています

# 中期経営計画の展開

ミライトグループは、事業環境の急速な変化を捉え、持続的な成長へとつなげていくために、
2019年度から3ヵ年の中期経営計画を実施しています。

## 中期経営計画の概要

ミライトグループを取り巻く環境は転換期を迎えています。日本の情報通信市場においては、お客様である通信キャリアのビジネスモデルの変化や、第4世代移動通信システム(4G)における新たな周波数帯でのサービス拡大に加え、2020年3月に商用サービスの提供が開始された第5世代移動通信システム(5G)の今後の拡大が予想されています。また、社会環境としては、首都圏を中心に高度成長期以降に整備された社会インフラが再構築される段階へ入るとともに、少子高齢化と働き手の不足が進んでいます。本格的なIoT時代が到来しつつある中で、新たなソリューションへの需要が増大しています。

当社グループは、このような外部環境の変化に対応し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るためには、経営の効率化と既存事業の生産性向上とともに、新たな事業領域における競争力強化が必要だと考えています。その達成に向けて、2019年度から3ヵ年の第4次中期経営計画を実施しています。売上に占めるフロンティアドメイン※の比率は、2018年度の41%から、2021年度には46%まで引き上げる計画です。

2021年度の目標は、売上高4,500億円、営業利益270億円(営業利益率6.0%)、ROE8.0%以上です。

※フロンティアドメインは、環境・社会イノベーション事業とICTソリューション事業のうち、今後の注力分野(当社グループとして新たな事業機会にチャレンジする領域)をさします

## 2019年度までの進捗

2019年度における日本経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移していたものの、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響で、一転して先行き不透明な状況となりました。

**■NTT事業**

設備運営業務・設備改善提案の拡大に取り組むとともに、事務所統合による効率化やグループ運営体制の強化に向けた施策を推進しました。台風15号を含む自然災害の発生時には、被災地域の通信設備の早期復旧へグループ一体で取り組みました。

**■マルチキャリア事業**

4Gの新周波数関連工事や5G商用サービスの開始に向けた工事の受注獲得に取り組みました。また、5Gの本格展開を前に、新技術の実用化に向けた実証実験へ参画するとともに、固定通信設備とモバイル通信設備の工事・保守を複合的に行えるマルチ技術者の育成を目的とした訓練施設を開設しました。

**■環境・社会イノベーション事業**

電気・空調・土木工事の増加や太陽光発電設備工事の完工促進により売上高の拡大を図りました。また、上下水道事業の拡大を目的として東海工営(株)を子会社化しました。

**■ICTソリューション事業**

国内LAN・PBX工事の増加、ソフト開発の増加(大手電機販売店からの大型案件の受注による)、大阪第1データセンターの本格稼働、モバイル関連の工事部材や学校向けPC・サーバーなど物販の増加を中心に、売上高の拡大を図りました。なお、シンガポールにおいて電気工事を営むYL Integrated Pte Ltdの子会社化を決定しました(2020年4月1日株式取得)。

**■資本政策**

自己株式の取得(合計650万株、104億5千3百万円)を実施しました。また、2019年12月30日をもって繰上償還することを決定した2021年満期円貨建取得条項付転換社債型新株予約券付社債については、償還期日までに全ての新株予約権が行使され、当社が保有していた自己株式を移転しました。

以上の結果、連結業績は、売上高が4,411億円(前期比17.4%増)、営業利益が219億円(前期比6.3%増)となり、過去最高を更新しました。営業利益率は5.0%(前期比0.2ポイント減)は、2019年度事業計画の通りです。また、ROEは7.4%となりました。なお、フロンティアドメインの売上比率は、グループ全体で43%(経営統合3社以外では46%)に達しました。

## 2020年度の事業計画

2020年度は、5G商用サービスの拡大に伴う基地局設置工事やネットワーク構築工事の増加を見込んでいます。そして、ローカル5G、GIGAスクール構想、テレワークの浸透といった新たな動きを支えるソリューションの提供を進めていきます。あわせて、グループ運営体制強化による経営の効率化もさらに推進します。

連結業績予想としては、2019年度の業績を維持することを目標として、売上高は4,350億円、営業利益は220億円としています。

### 第4次中期経営計画における重点施策

| | |
|---|---|
| ① 新たな事業機会の創出 | ●経営統合により深化した地域力バレッジを活用したソリューションビジネスの展開<br>●従来の事業分野や技術の枠組みを超えた新たな事業機会へのチャレンジ |
| ② 事業構造の転換を加速 | ●キャリア事業からソリューション事業への転換を加速<br>●ソリューション事業の質の転換(利益重視)の促進 |
| ③ 生産性の向上と事業運営コストの効率化 | ●パートナー会社との連携強化による工事稼働の確保<br>●システムの共有化と共通業務の集約 |
| ④ 人材基盤の強化 | ●働き方改革による生産性向上と人材確保<br>●新事業分野の拡大や事業変革を支える人材の強化・活性化 |
| ⑤ ESG経営の推進、安全・品質の向上 | ●ESG強化の観点から、事業をリスクと機会の両面から捉え的確に対応<br>●「安全・品質の向上」で、お客様からの安心と信頼に応えるミライトグループブランドの確立 |
| ⑥ 資本政策 | ●健全な財務体質の維持<br>●資本コストを意識した経営<br>●ROE8%以上の実現に向けた株主還元の検討 |

### 目標と実績

| | 2019年度実績 | 2020年度計画 | 2021年度目標 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 4,411億円 | 4,350億円 | 4,500億円 |
| 営業利益 | 219億円<br>営業利益率 5.0% | 220億円 | 270億円<br>営業利益率 6.0% |
| ROE | 7.4% | - | 8.0%以上 |

### ミライトグループのKPI

ミライトグループは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標(KPI)として、売上高、営業利益、営業利益率、ROE(自己資本利益率)を採用しています。これらの指標が、株主をはじめとする全てのステークホルダーに、当社グループの経営方針・経営戦略の有効性、実現可能性、進捗状況等を評価いただくのに役立つとの認識によるものです。なお、営業利益とROEは、業績連動型株式報酬制度における算定指標ともしています。

# ESG経営の推進

ミライトグループは、持続可能な開発という世界的な課題を経営における重大テーマとして捉え、
中長期的な視点から、ESG経営を推進し、SDGsへの貢献に注力しています。

## ESG経営の考え方

ミライトグループは、経営の基本理念、行動指針、企業倫理憲章という「ミライトWAYの体系」に基づき、CSR（企業の社会的責任）活動を推進してきました。社会の要請や期待に応えて事業を継続させることで、ステークホルダーから長期的な信頼が得られるようにすることを、その基本的な考え方として定めています。

そして、2019年5月の中期経営計画の発表にあたり、中長期的な財務への影響に着目した「ESG経営」の概念を打ち出しました。持続可能な開発目標（SDGs）への貢献を全ての事業活動を通じて進めるとともに、ESG強化の観点から、事業のリスクと機会をより広い視野から捉え、的確に対応していきます。

## ESG経営の推進

ESG経営においては、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションと、その中から見出された課題への対応が非常に重要です。

当社のCSR推進室およびIR室が中心的役割を担い、株主・投資家や評価機関からの問い合わせをはじめとする幅広い機会を通じて、課題認識の更新と適切な対応に努めています。また、グループ会社との情報共有や取り組みの調整を行っています。

重点テーマ・課題 **「未来への架け橋を　つくる。まもる。」**

| 重点テーマ | 重点課題 | 関連するSDGs | 2019年度の主要な取り組み |
|---|---|---|---|
| **快適な社会のしくみをつくる。まもる。**<br>事業活動による価値創造 | ●社会インフラの構築・維持・更新<br>●スマートライフの実現<br>●災害に強いまちづくり | 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに<br>11 住み続けられるまちづくりを<br>12 つくる責任 つかう責任<br>13 気候変動に具体的な対策を | ●インフラ設備の構築（通信・監視カメラ・高速道路・上下水道工事等）<br>●5G本格サービス提供開始に向けた取り組み<br>●大規模災害時のインフラ設備の早期復旧<br>●幅広い用途のドローン実験・活用<br>●再生可能エネルギー普及への貢献（太陽光発電EPC事業） |
| **安全・安心な技術力をつくる。まもる。**<br>安全・品質、人材 | ●安全と品質の継続的向上<br>●技術開発・エンジニアリング力の強化と人材育成<br>●労働安全衛生<br>●ダイバーシティ<br>●働き方改革とワーク・ライフ・バランス | 4 質の高い教育をみんなに<br>5 ジェンダー平等を実現しよう<br>9 産業と技術革新の基盤をつくろう | ●人材基盤の強化（有資格者の拡大、マルチスキル化の推進、多様な人材の強化等）<br>●安全に関するハード、ソフト両面のしくみづくり（安全パトロールの実施、クラウドドライブレコーダーの導入）<br>●女性・シニア・障がい者雇用の推進<br>●働き方改革の推進（時間外労働の適正化と年次有給休暇の取得促進、各種制度の整備、業務ツールやICTの活用による効率化） |
| **社会との信頼をつくる。まもる。**<br>環境保全、地域社会、ガバナンス | ●環境保全<br>●サプライチェーンにおける社会的責任<br>●地域の活性化<br>●コーポレート・ガバナンス | 8 働きがいも経済成長も<br>15 陸の豊かさも守ろう<br>17 パートナーシップで目標を達成しよう | ●環境に配慮した製品の販売<br>●取締役および執行役員の業績連動型株式報酬制度を2019年度に経営統合した3社にも拡大<br>●資本コストを意識した経営の徹底（WACCの把握、政策保有株式の縮減）<br>●株主との建設的な対話の充実（海外IR、個人投資家説明会、オンライン説明会） |

### ミライトグループにおけるSDGsへの取り組み

SDGsは、ミライトグループの事業活動と非常に密接な関わりがあります。そして当社グループは、SDGsへの貢献が、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」であるために不可欠だと考えています。

今後の経営計画において、SDGsへのより積極的な対応の組み込みをめざしています。

### 統合マネジメントシステムの運用

ミライトグループは、情報通信インフラを支える事業者として、作業者の安全、仕事の品質、環境保全、情報セキュリティの4つを特に重視し、これらの各領域の取り組みを推進するマネジメントシステムを構築・運用してきました。さらに、2012年からは、4領域を統合的に扱う「統合マネジメントシステム（MS）」を運用しています。

統合MSの基礎となる「マネジメントシステム方針」では、当社グループの事業に関わる全ての人々にCSRへの自覚を求めるとともに、当社グループの各社・各部門が相互に連携し、PDCA管理を行うことを明記しています。

### マネジメントシステム方針

事業運営方針・事業目標を達成するため、効果的・効率的な統合マネジメントシステムを構築し、運営・維持、改善に努める。

- ミライトグループ事業に係わる全ての人々は、企業の社会的責任を自覚するとともに、モラル・マナー・コンプライアンスの向上に努める。
- ミライトグループの各社・各部門は相互に連携し、PDCA管理により効果的なマネジメント活動を推進する。
- ミライトグループ事業に関わる全ての人々は、本システムに関する適切な教育・訓練を受講し、マネジメント力の向上を図る。
- 本マネジメントシステムの有効性について、本基本方針も含めて定期的に検証し、継続的に改善する。

快適な社会のしくみを
つくる。まもる。

# 情報通信環境を次のステージへ

新たな可能性を拓く5Gには、様ざまな技術的ハードルもあります。
ミライトグループは、5G時代を到来させる重要な担い手となるべく、新技術の習得と開発に努めています。

## 情報通信環境を次のステージへ

ミライトグループが構築・維持・更新してきた情報通信環境は、まさしく基幹的な社会インフラです。そして、このインフラは現在、10年に一度の大きな移行期を迎えています。
2020年4月から、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービスの提供が開始されました。5Gには、高速・大容量、多数の端末との同時接続が可能、そして低遅延(タイムラグの少なさ)、という特徴があります。そのため、5Gは IoT(インターネットにあらゆるモノをつなげていく技術)をフル活用する時代の産業・社会基盤となります。
5Gは、今後段階的に普及が進んでいきます。当社グループは、5Gの普及を加速させる新しいエリア構築技術の開発に取り組んできており、支援ソリューションの提供を早期に実現しました。

**5Gの特徴**

**高速・大容量：最大10Gbps**
(4Gの10倍以上)

**低遅延：1ミリ秒以下**
(4Gの10分の1)

**多数同時接続：100万台/1k㎡**
(4Gの10倍)

移動通信システムの進化(総務省「令和2年版 情報通信白書」より)

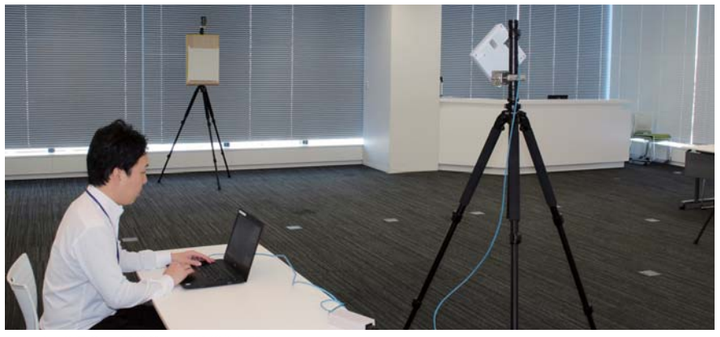
| | 1G | 2G | 3G | 4G | 5G |
|---|---|---|---|---|---|
| 導入時期(日本) | 1979年～ | 1993年～ | 2001年～ | 2010年～ | 2020年～ |
| 規格 | 独自規格 | | 国際標準化 | | |
| 通信方式 | アナログ | デジタル | | | |
| 最大速度(下り) | 2.4～10kbps | 11.2～28.8kbps | 0.06～14Mbps | 0.04～1Gbps | 10Gbps |
| 交換方式 | 回線交換方式 | 回線交換方式(音声)とパケット交換方式(データ)が併存 | | オールIP化 | |
| アクセス方式 | FDMA | TDMA | CDMA | OFDMA | |
| 端末 | 自動車電話・ショルダーホン | フィーチャーフォン | | スマートフォン | |
| 位置付け | | | | | 産業・社会基盤 |
| | | | 生活基盤 | | |
| | 通信基盤 | | | | |
| 機能的価値 | 情報の伝達 | | 情報の加工・処理 | | 情報・モノの制御 |
| 主なプレーヤー | | | コンテンツ・アプリ事業者 | デジタル・プラットフォーマー | |
| | 通信事業者 | | | | |
| | 通信機器メーカ | | | | |

※この表では、3Gには3.5Gを含み、4Gには3.9Gを含むものとする。

## 5Gのエリア構築技術を確立する

5Gの特徴を各地の様ざまな場面において実際に発揮させるには、クリアすべき技術的な課題があります。
その一つが、5Gが利用する高周波数帯の電波の直進性と、建物などの遮蔽物による減衰です。5Gの電波を、4Gと同じように反射して回り込めるようにするために、反射板を使用するアプローチが提案されています。(株)ミライトは、米国のスタートアップ企業 Metawave Corporationが開発したメタマテリアル※1反射板製品の実用性を評価。準ミリ波帯※2での電波伝搬実験を行ったところ、その結果が期待された性能レベルであることを確認しました。さらに、屋内空間の 3Dデータ化、電波伝搬シミュレーション、反射板の設計といった一連の工程を踏まえて、5Gエリア構築におけるメタマテリアル反射板の有効性を詳しく検証しています。
こうした技術開発を基礎に、(株)ミライトは、ローカル5Gを導入する企業に対して、導入のためのコンサルティングから設計、施工、免許申請等を支援する「ローカル5G無線エリア構築ソリューション」の提供を 2020年6月中旬より開始しました。まずは主に、製造工程を可視化するスマート工場のニーズに応えることをめざしています。通信建設会社ならではの信頼性と3D技術を用いた設計などの先端技術を基礎に、導入におけるサポートを提供しています。
さらに、通信事業者はもちろん、プライベートなネットワークの構築をめざす建設現場、物流・倉庫、スタジアム、ホテル、オフィスビル等、幅広い活用が見込まれる5Gにおいて、準ミリ波を用いた効率的できめ細かなエリア形成に貢献していきます。
そして、ローカル5Gの無線エリア構築にとどまらず、LPWA※3やWi-Fi等も組み合わせた総合的なネットワーク構築の提供にも取り組んでいます。

※1 メタマテリアル：光を含む電磁波に対して、自然界の物質には無い振る舞いをする人工物質のこと
※2 準ミリ波帯：高周波無線において波長がミリメートルに近い周波数帯域の呼称
※3 LPWA(Low Power Wide Area)：省電力・長距離の通信を実現する技術



ローカル5G無線エリア構築用機材の特性測定

### 5G向け訓練用通信鉄塔施設の開設

(株)ミライト・テクノロジーズは2019年11月に、5Gの本格展開に備えて、西日本で初となる訓練用通信鉄塔施設を、関西ハイパーテクノポート(神戸市東灘区、六甲アイランド内)に開設しました。
この施設は、技術者に対して高所におけるアンテナ設備、無線装置、配線設備の工事・保守を、正確かつ安全に行えるマルチスキル(有線・無線)の習得を目的としています。
5G向けの研修を積極的に実施することで、固定系・無線系通信設備について工事から保守までを担える技術者を年間180名育成する予定です。今後はさらに、グループ会社やパートナー会社の技術者のマルチスキル化を図ることにより、西日本エリアを中心に工事から保守を担える技術者を育成する場として利用展開を進めていく予定です。



快適な社会のしくみを
つくる。まもる。

# 社会インフラ管理のスマート化

日本の多くの社会インフラが更新時期を迎えつつある中、その管理の効率化が重大な社会的課題となっています。
ミライトグループは、ドローン技術を駆使し、その解決に取り組んでいます。

## 建築物のリモート点検

建物の壁面や屋上の点検業務は、高所作業となるためコストや安全面が課題です。ドローンを活用することで、短時間で精緻かつ安全な点検を行える可能性があります。
(株)ミライト・テクノロジーズは、南海電気鉄道(株)のグループ会社である南海ビルサービス(株)と共同で、同社が管理する吹田市立武道館(洗心館、建築面積約3,000㎡)を対象としてドローンによる点検を試行。ドローン撮影は(株)ミライト・テクノロジーズが行い、撮影画像からの解析、報告書作成は南海ビルサービス(株)が行った結果、従来の足場組立による調査に比べ、コストは約1割以下、期間は約2割以下となりました。大規模な建物の屋根や壁面点検を主対象として、(株)ミラテクドローンを中心にドローンの活用を推進しています。
また、(株)TTKは、(株)NTTドコモの「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」に参画し、2019年11月に5G・ドローン・ARスマートグラスを活用した遠隔ビル外壁点検の実証実験を実施。作業現場におけるドローンカメラ映像や各種飛行データ、ドローンを操縦する点検作業者視点からの映像を遠隔地の管制センターへリアルタイム送信し、それらの情報を基に管制センターから作業現場への指示や各種マニュアルのスマートグラス画面上の表示を行いました。


ドローンとARスマートグラスを活用したビル外壁点検

## 水道・給排水施設の新たな管理手法

全国の水道事業体は、水需要の減少に伴い水道料金収入の確保に苦しむ一方、施設(特に管路)の更新・耐震化を求められています。また、官民ともに技術者の確保や技術継承が厳しく、生産性向上が事業継続上の課題です。(株)ミライト・テクノロジーズは、(株)栗本鐵工所、(株)フォトラクション、JFEエンジニアリング(株)の各社と共同で、神戸市水道局と連携し、水道管工事管理業務の新たな方法論を開発。クラウド上にシステムを構築し、排水管の管種の携帯端末での入力と継手チェックシートの自動作成、工事書類・情報の受発注者間でのリアルタイム共有、写真整理の自動化と文字情報の電子化、複数の情報・書類の連携による入力作業や突合作業の不要化等を実現しています。
また、(株)ミライト・テクノロジーズは、水道局の貯水池における水質管理業務の合理化に向け、ドローンによる水質調査のサンプル取得やドローンによる藻類の発生状況の調査を提案。神戸市水道局の協力を得て、同市の水道貯水池の一つで2019年5月に実験を行い、有効性を確認しました。
さらに、(株)ソルコムは、2019年10月より、ビルの給排水管セルフクリーニングシステム「ナノゲート」の提供を開始しました。ナノゲートは、微弱な交流電磁場により、赤サビによる腐食や雑菌の繁殖等の原因となる水アカや尿石の固着を防ぎます。給排水管の延命はもちろん、あらゆる水回り設備で、強力な洗剤や薬剤を極力使わない、低コスト、低労力でのメンテナンスが可能となります。
なお、(株)ミライトは、2019年10月31日付で、東海工営(株)とその関連会社である都建設(株)の全発行済み株式を取得しました。両社は、豊富な施工実績を有し、一級土木施工管理技士が多数在籍し、水道工事直営班を複数保有しています。本件によりミライトグループは、水道関連事業の拡大と強化を推進していきます。



## PROJECT REPORT

### 大阪城公園の管理におけるドローンの活用

(株)ミライト・テクノロジーズは、(株)NTTファシリティーズと共同で、2019年3月に大阪城公園においてドローンを活用した画像解析システムの実証実験を実施。同公園内には、大阪城天守閣をはじめ、歴史・文化的に高い価値を有する施設などが多数あります。

①ドローンによる園内の巡回点検
園内の一部エリアで画像を2回撮影し、1回目と2回目の撮影画像の差異を自動抽出できるかの検証を行いました。この技術により、巡回点検稼働を削減できます。

②城郭石垣の精密撮影
複雑な形状の石垣を3次元モデル化することにより、石垣の細部の状況を把握し、補修計画の基本情報とするとともに、災害時の状況把握、復旧計画の立案に寄与します。今回の実証実験では南外堀の石垣にて実施しました。

③天守閣周辺の3次元モデル作成
対象エリア上空からの撮影画像ではなく、周辺の複数個所上空からの斜めに撮影した画像を基に3次元モデルを作成します。現状の地形や建物を立体的に把握することで、災害時の状況把握、復旧計画の立案に役立てることができます。
なお、本実証実験は、「未来社会の実験場」の実現をめざす2025年万博に向けて、大阪府、大阪市、大阪商工会議所で組織する「実証事業検討チーム」の募集に応じて提案し、採用されたものです。



**ドローンの実用性と多用途性を示す**

今回の実証実験では、離陸地点よりも低い高度で、さらに水面上で飛行したため、安定飛行に必要なセンサーにエラーが出やすく、通常の飛行以上に注意を払いました。また、パイロットの位置からは石垣や堀の水面との位置関係が確認できなかったため、監視ポイントにいる安全運行管理者と連携し、機体の位置を把握することが重要でした。非常に難しいフライトでしたが、計画通り遂行でき、ほっとしました。今回の実証実験を一つのきっかけに、自治体や事業者にドローンの実用性を知っていただき、様ざまなシーンでの活用のイメージを描いていただけるように願っています。




(株)ミライト・テクノロジーズ
(現:(株)ミラテクドローン)
松井 流星

### ドローン事業の専門会社「株式会社ミラテクドローン」を設立

(株)ミライト・テクノロジーズでは、2017年から展開してきたドローン事業の経験と実績を下地に、2020年7月1日にドローン事業を専門とする新会社として(株)ミラテクドローンを設立しました。設備点検分野を中心とする幅広いサービスメニューを提供し、インフラ設備会社、地方公共団体、ビル管理会社、農業法人等のニーズに応えます。
特に、「アライアンス」、「販売・システム」、「人材・スクール」の3領域でビジネスを展開します。中心となる「アライアンス」領域では、インフラ設備点検や農業分野において、撮影だけでなく高度な画像解析や測量サービスの拡大を図ります。また、「販売・システム」の分野においてもドローン機材販売、リースに加え、保守サービス、ドローン運営システム構築のコンサルティングを行います。さらに、ドローン操縦の基本スキル講習に加え、構造物点検や測量等の専門スクールを展開します。
会社設立とともに、設備点検に関するトライアルの成果を活かした新サービスとして、大規模公園の管理支援を行う「ドローンパークマネージャー」、上水道貯水池の水質点検を支援する「ドローンウォーターチェッカー」、ゴルフ場の芝管理を支援する「ハイクオリティ・ターフマネジメントシステム」の提供も開始しました。

MIRATEC DRONE

快適な社会のしくみを
つくる。まもる。

# スマートライフの実現を支える

5G、ICT、エネルギーシステムを含む幅広い領域におけるミライトグループの技術を駆使して、
社会的課題の解決にもつながるスマートライフの実現を多面的に支えています。

## 新しいゴルフの楽しみ方を創出

日本各地におけるゴルフ場の経営不振は、地域経済にも影を落としています。
(株)ミライトは2019年11月、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)NTTドコモ、富士通(株)、(株)長野京急カントリークラブと共同で、ゴルフ場における5Gを活用したソリューションの実証試験を行いました。28GHz帯の5G通信エリアを構築し、プレイヤーのショット映像で弾道分析し、その結果をプレーヤーのタブレットおよび次世代ディスプレイカートに表示させる機能と、ティーショットの映像を4K360度カメラで撮影し、高精細な映像をライブ配信する機能を実際に使用。ボールの落下地点をスムーズに示し、同行する他のプレーヤーとリアルタイムにお互いのプレー状況が確認できることを実証しました。プレー回転率とユーザビリティの向上に加え、新しいエンターテインメント体験による利用者増にも貢献することをめざします。


落下地点予測の画面

## ICTによる介護現場の業務効率化

高齢者人口が増加する一方で、介護人材の不足が深刻化しています。厚生労働省は、ICT・AIを活用した介護現場の業務効率化を推進しています。
(株)ミライト北海道支店は、コニカミノルタ(株)と共同で、介護施設のICT化を推進する「HitomeQケアサポート(HitomeQ)」の販売を開始。HitomeQは、居室内の入居者の行動や呼吸の異常をセンサーで検知するとともに、状況を映像で確認できるようにします。また、ケア記録をスマートフォンで入力するしくみとし、即時の情報共有を可能にして、業務時間削減にも役立ちます。2019年5月には(株)ミライト北海道支店がHitomeQの施工を担当した最初の介護施設「手稲ロータス」が札幌市で開所しました。

## 新しい働き方の促進

新型コロナウイルスの感染拡大により、新しい働き方、新しい生活様式の導入が国内外において強く促されています。
ミライトグループでは、ICTを活用した新型コロナウイルス対策の経験に基づくソリューションを開発・提供しています。その一つが、(株)ミライトが開発した、「コンレポ(コンディションレポート)」です。従業員がスマートフォンやPCから体調や勤務場所等を入力すると、システム内でデータが集計されます。管理者は集計されたデータをいつでも入手でき、従業員の体調や勤務場所を確認できます。自社内3,000人を対象とする実証実験を経て、2020年9月に提供開始しました。また、接続方式、コミュニケーションツール、セキュリティ対策を最適な組み合わせでご提案するテレワークソリューションや、入館管理のための発熱者検知ソリューションも提供しています。

## 地産地消型エネルギーシステムの構築

脱炭素化への要請や自然災害の激甚化への対応として、比較的小規模な発電設備を消費地近くに分散配置して電力を供給する地産地消型のエネルギーシステムへの期待が高まっています。
(株)ミライト、(株)エネット、(株)シーシーディは共同で、太陽光発電と電気自動車(EV)を活用した地域コミュニティへの電力融通の実証実験を2020年3月31日から2021年3月31日まで実施。長野県北佐久郡軽井沢町の省エネ型一般住宅に、太陽光発電設備とEV用パワーコンディショナを設置しました。省エネ型一般住宅の太陽光発電の電力で家庭内の電力消費を賄い余剰電力を自家用車のEVに充電し、指定時間帯にEVから放電しエネットを通じ、シーシーディが運営するドコモショップ軽井沢店に供給します。太陽光発電の発電量が減少する夕方の指定時間帯に、一定量の電気をEVから放電することで、電力供給の安定化を図ります。



# 災害に強いまちづくり

激甚化が懸念される自然災害へ、より円滑に対応するための新しい社会インフラとして、
ドローンや高精度センサを活用したソリューションを提供しています。

## 自然災害対応におけるドローンの活用

ドローンの自然災害対応への応用分野は年々拡大しています。ドローン運用の実績を積み重ねてきた(株)ミライト・テクノロジーズは、災害時に役立つソリューションの開発に取り組んできました。
2019年9月からは、ドローンを活用した広域運用サービスに、「ドローン映像リアルタイム配信サービス」を追加。(株)ソリトンシステムズが提供するリアルタイム映像伝送システムと、(株)ミライト・テクノロジーズが提供するドローン機体およびパイロットを、利用者の要望に応じて一元的に提供します。そして、災害の現場状況をドローンでリアルタイムに撮影し、災害対策本部などのある離れた拠点への映像の伝送や撮影場所の地図上への表示を行います。この機能を活用することで、急な災害発生時でも、河川や山奥等の災害現場の状況を正確かつ鮮明に撮影・伝送することができます。
また、2020年7月1日には、東京都江東区と「災害時における無人航空機を活用した支援協力に関する協定」を締結しました。災害時に江東区がドローンを活用した土木施設の点検を必要とした場合に、(株)ミライト・テクノロジーズと(株)ミラテクドローンが出動し、区内の土木施設の点検を担当することで都市インフラの早期復旧に貢献することをめざすものです。
江東区では、大学や民間企業と橋梁点検へのドローン活用についての検討を重ねてきました。(株)ミライト・テクノロジーズは、江東区に拠点を置くとともに、ドローン事業を行っていることから、江東区のドローンによる橋梁点検の実証実験や勉強会に参加してきました。これまでの取り組みの結果、ドローンによる調査が効果的であったと認められたことを受けて、協定の締結に至りました。
ミライトグループでは、(株)ミラテクドローンを中心に、調査技術に関してさらなる迅速化、高度化、安全向上に取り組み、グループ全体でドローンによる災害時の対応力の強化を図っていきます。

ドローン映像リアルタイム配信サービスの概要




## 通信技術による災害対応の支援

(株)ミライトでは、昨今のIoT利活用に対するニーズの高まりから、低消費電力かつ低コストで遠距離データ通信を実現する通信技術LPWAの有用性を検証しています。その一環として2017年11月より、本社所在地である豊洲を中心とした東京湾岸エリア(豊洲・新木場・枝川)でLoRaWAN™※ネットワークを開設しています。
この通信環境を活用して、2020年2月21日、東京消防庁潮見消防訓練場(東京都江東区)で実施された東京消防庁訓練隊による消防訓練で行われた“隊員位置管理検証”(PoC)を、協力事業者として実施しました。高精度GNSSデバイスを利用して、屋外における“人・モノ”の高精度位置情報把握システムを提供しています。火災・災害現場では、広い視野で迅速な実態把握を行い、出場している各隊に指揮・命令を出すことが不可欠ですが、これまでの無線による音声報告や目視による実態把握には限界がありました。東京消防庁がより迅速かつ多面的な状況判断を行うための方策を模索していることに応え、(株)ミライトは通信技術を活用したシステムを試行的に構築したものです。このPoCで得られた知見を活かし、さらにLPWAネットワーク技術やIoT技術の高度化、そして災害対応への貢献を図ります。

※LoRaWAN™:半導体メーカーのセムテック、IBM等の「LoRa Alliance」メンバーが策定したIoT向け通信規格のひとつ。LoRaWAN™の名称は、Semtech Corporationの商標

安全・安心な技術力を
つくる。まもる。

# 品質の追求

お客様の期待と信頼に応える高品質なサービスやソリューションを常に提供できるよう、
しくみづくり、しくみを動かす人づくり、そして人が力を発揮できる環境づくりに努めています。

## 品質マネジメント

ミライトグループでは、統合マネジメントシステムの重要な構成要素である品質マネジメントシステムを、ISO9001に準拠して構築・運用しています。
その基礎となる品質方針は、法規制や顧客要求事項への迅速な対応、製品・サービスの質的向上や施工品質の向上による顧客満足度アップ(効率的な生産・サービス活動も実現)、品質リスクの低減、の3点からなります。そして、社内規定類により、具体的なプロセス・手順や判断基準を明確化しています。自社内だけでなく、取引会社からの購買においても、遵守されるべき品質標準を明確にしています。
一つひとつの業務の品質については、その都度確認・検証を行っています。またモバイル端末なども活用し、より精度が高く効率的な確認手法を追求しています。
毎年度、各グループ会社が事業内容に応じた目標(設備事故件数、検査指摘件数、お客様満足評価ポイント等)を設定し、その達成状況をレビューして、次年度以降の取り組みにつなげています。

### 安全意識の共有

**高所安全作業者認定**

技術者が高所での作業を安全かつ確実に行えるよう、「高所安全作業者認定(アクセス系)」、「高所安全作業者認定(ネットワーク系)」を行っています。

高所安全作業者認定の新規受験者数
(2019年度)

アクセス系 113名
ネットワーク系 22名

## 技術力・現場力の向上

ミライトグループでは、サービス品質を支える技術力を着実に向上させるために、研修や技術認定を実施しています。

### 工事マネジメント力の強化

事業推進の中核的専門人材である工事長※のマネジメント力強化に向け、新任工事長と工事長補佐を対象に、「工事長研修」を行っています。
近年では、工事件数の増加や工事内容の多様化・複雑化等により、現場責任者としての工事長には幅広い対応力が求められています。本研修では当社グループの経験・ノウハウの集大成「工事長ハンドブック」を活用し、予算作成、原価管理等の工事管理の基本要素を学ぶほか、ディスカッションやロールプレイングの導入により、知識を有機的に理解し、課題解決力を高める取り組みにもアプローチしています。

### 専門技術者の育成

専門技術者の育成を目的とし、協力会社までを含んだ技術者育成部会では、各種研修を実施しています。
特にモバイル実技研修では、参加者をレベルごとの4クラスに分け、各々のスキル・業務内容に応じた基礎知識・技能と安全施工能力を習得します。また本研修には、事業部の枠を超えて参加することができ、研修を開始した2010年から、合計で1,384名が受講しスキルアップを図っています。

※工事長は、当社グループが個別の工事の統括のために任命する監督職の一つです

**国土交通省より「優秀施工者国土交通大臣顕彰」を受賞**

2019年10月11日に(株)ミライト・テクノロジーズの磯貝公紀社員が、「優秀施工者国土交通大臣顕彰式」において「優秀施工者国土交通大臣顕彰」を受賞しました。
この顕彰は、現場の第一線で「ものづくり」に直接従事している方の中から、特に優秀な技能・技術を持ち、後進の指導・育成等に多大な貢献をしている建設技能者を対象とし、国土交通大臣より授与されるもので、今年度は、全国から456名の建設技能者が受賞しました。



受賞した磯貝公紀社員



# 労働安全衛生

業務の遂行にあたって安全を最優先することを基本として、体系的な安全対策を実施し、継続的な改善を行っています。
また、社員の心身の健康維持も支援しています。

## 労働安全衛生マネジメント

ミライトグループ各社は、OHSAS18001の認証を取得した労働安全衛生マネジメントシステムを運用しています。業務の遂行にあたって安全を最優先することを明記した労働安全衛生方針に基づき、法規制および労働安全衛生要求事項の遵守、リスクアセスメントと危険予知活動を通じた労働安全リスクの低減・排除、相互啓発による意識定着活動に取り組んでいます。管理項目として人身事故、交通事故、重大な不安全行動等を設定し、継続的な改善を図っています。

### 事故撲滅と安全品質の向上をめざして

事故撲滅と一層の安全意識の向上をめざすため、日々、基本動作に立ち返る姿勢を重視した様ざまな取り組みを実施しています。
現場従事者が安全に対する理解を深めるために安全作業手順書などの配備、安全教育の実施とその状況の確認、事故事例の映像化、安全に関わる規則のビジュアル化による提供を進めています。また、従事者との安全コミュニケーションの活性化を図るため、社長をはじめ幹部が積極的に現場パトロールに足を運ぶなど、日頃から従事者一人ひとりの安全意識の高揚を図っています。

### ミライトグループ安全大会

毎年7月の「全国安全週間」にあわせ、東西2会場でグループ会社のみならず協力会社を含め、「ミライトグループ安全大会」を開催し、安全意識の再確認と安全対策の水平展開を図っています(東京開催・880名参加、大阪開催・616名参加)。2019年度も、安全意識をより高めるために、グループ各社の安全施策事例の発表や、外部講師による講演等を行いました。

### 危険体験・体感研修

ミライトグループでは、建設業における死亡事故の約4割を占める墜落・転落事故の撲滅をめざし、社員や協力会社社員を対象に、事故を疑似体験できる設備を使った「危険体験・体感研修」を実施しています。受講者が、転落事故を身をもって体感することで、基本動作や転落防止器具の重要性をより強く感じ、安全意識を向上させることを目的としています。対象事業所と研修項目を拡大しており、2019年度は123人が受講しました。


危険体験・体感研修(雨天状態の屋根を再現)

## 危機発生時の安全確保

大地震をはじめとする大規模災害への備えが社会的に要請される中、「大地震等災害対応ポケットマニュアル」を社員に配付。災害発生時の行動原則や安否確認の方法、災害情報の収集方法等を周知しています。新型コロナウイルス感染症から従業員を守り、職場での感染予防に取り組む中、安否確認システムの利用訓練も行い、在宅勤務やリモートワーク等の柔軟な働き方の実践において、その有効性を確認しています。

## 健康管理の支援

全社員を対象に定期健康診断の受診のほか、特定年齢での人間ドック受診や特定保健指導等を実施し、社員の健康管理に役立てています。また、国内各地の保養施設の提供によるリフレッシュの機会づくりや、健康保険組合によるウォーキングイベント等の健康増進施策も継続的に実施しています。

## メンタルヘルス

2015年12月から義務化された「ストレスチェック制度」は社員自身のストレスへの気付きや職場改善を通じて、メンタル不調となることを未然に防止する一次予防を目的としています。ミライトグループでは、制度義務化に先立ち、メンタルフォロー体制(相談窓口など)を整備し、ストレスチェック実施後の集団分析を踏まえ、部門ごとのメンタルヘルス研修を実施して職場改善につなげることで、メンタル不調の未然防止に努めています。

安全・安心な技術力を
つくる。まもる。

# 働き方改革

自律した社員一人ひとりの意欲と能力、チームの組織力を最大限に発揮し、心身ともに健康で活き活きと働き続け、
自らの成長を実感できる、働き甲斐ある魅力的な会社をめざします。

## 働き方改革の取り組み推進

今後の労働市場の変化、事業環境の変化に対応した「総合エンジニアリング&サービス会社」として持続的な成長発展を図るため、ミライトグループにおける「働き方改革」について、トップによる「働き方改革宣言」が行われました。
①多様で選択可能な働き方の実現、②時間外労働適正化と年休取得促進、③柔軟な働き方による多様な人材の活躍をめざし、3つの変革を整合的・統合的に取り組み、実効ある働き方改革を進めてまいります。

MIRAIT　総合エンジニアリング&サービス会社

| 生産性の高い会社 | 挑戦する会社 | 魅力的な会社 |
|---|---|---|




## 取り組み施策

### 多様で選択可能な働き方の実現

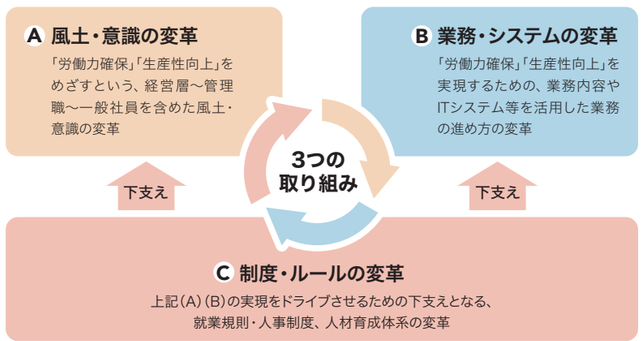
新型コロナウイルス感染症対策を契機として、様ざまなICTツールを活用し、取締役会・経営会議等の主要会議や従来集合形式で開催していたイベントをリモートでの実施とすることで、場所にとらわれない働き方を推進しています。また、RPAなどを活用した業務の効率化に取り組むことにより、生産性向上に向けた環境整備を進めています。

### 時間外労働適正化と年休取得促進

ノー残業デーの設定や定時退社の推奨、ゴールデンウィークや年末年始、夏季休暇等に合わせた年次有給休暇の取得促進を行い、社員の健康増進はもとより、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりをめざしています。
各職場でのKAIZEN活動やICTの活用推進により業務の効率化を高めるとともに、PCログシステムによる適正な労働時間の把握・記録を行うことで、総労働時間の削減を図っています。

### 柔軟な働き方による多様な人材の活躍

フレックスタイム制・選択型シフト勤務制（プチフレックス）・変形労働時間制・ICTを活用したテレワーク（在宅勤務・出張先・サテライトオフィス）等の働き方を推進することで、多様な人材の誰もがワーク・ライフ・バランスを実現しつつ、効率的に成果を上げ活躍できる環境を整備しています。






# ダイバーシティ

年齢、性別、国籍、障がいの有無に関わらず、個性を尊重し、もてる能力を最大限に発揮できる
職場環境づくりを推進しています。

## 女性社員の活躍推進

女性が幅広い分野で能力の発揮やキャリア形成ができるよう、行動計画を策定するとともに各社ごとに課題を分析し、新卒採用の女性比率や女性管理職比率の増加、女性の職域拡大等を中心に目標を設定し、取り組んでいます。あわせて、ワーク・ライフ・バランスや両立支援による就労環境の整備に取り組んでいます。

### キャリアと育児・介護の両立支援

社員が長く安心して働き続けられるように、子どもが3歳に達するまで取得できる育児休業のほか、小学校3年生修了まで利用できる短時間勤務制度を設けるなど、出産や育児、介護をはじめとするライフイベントにあわせて活用できる制度を、法で定める基準を上回る内容で整備しています。女性社員の育児休業取得率は100%で、男性社員の育児休業など取得率は7割を超えています。取得率の維持・向上に向け、取り組みを進めるとともに、育児休職者がスムーズに復職し活躍できるよう、サポート施策を充実させています。
また（株）ミライト・テクノロジーズでは、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証しである「くるみんマーク」を取得しました。

### 「えるぼし」の認定を取得

「えるぼし」の認定とは、女性の職場での活躍を推進するための行動計画を策定・届け出た企業のうち、取り組みの実施状況などが優良な企業を厚生労働大臣が認定する制度で、「えるぼし」は認定マークの愛称です。（株）ミライト・テクノロジーズは、5つの評価項目「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の全ての項目で認定基準を満たし、最高位である3段階目の認定を取得しています。（株）ミライトも、同5つの評価項目の全てで認定基準を満たしています。

### 平成30年度「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表賞」最優秀賞を受賞

（株）ミライト・テクノロジーズは、大阪市より「女性活躍に関する取り組みの実施状況などが優良な企業」として、また男性の育児参加などを支援する「イクメン推進企業」として、その地道な活動が評価されました。

## シニア人材の活躍支援

日本の少子高齢化の進展に対応し、通信建設業に必要な高度技術の有資格者であるシニア人材の活躍支援を目的として、定年後再雇用制度を定め、希望者が引き続き活躍できる環境を整備しています。
また、一定年齢以上の社員を対象にライフプランセミナーなどを開催し、社員の雇用延長後の働き方や資金計画等についても支援しています。

## 海外における現地人材の活躍推進

アジア・太平洋地域を中心として、ミライトグループは現在15カ国・地域の海外拠点を運営しており、各拠点ではローカル社員が活躍しています。海外拠点間での要員派遣など相互支援を通じ、ローカル社員の総合的な技術力の向上を図るなど、社員一人ひとりが十分に実力を発揮できる育成に努めています。
MIRAIT PHILIPPINES INC.では障がいのある児童とのクリスマスパーティーを実施するなど、地域とのつながりを深め、信頼を高める活動も行っています。



# 人材育成

社員一人ひとりの成長を幅広い視点から支援することによって、将来を支える人的基盤を計画的に強化しています。

## 人材育成体系

ミライトグループでは、人材育成を経営的に重要なテーマの一つと位置付けています。事業展開に必要とされる専門能力を高めていくための「分野別モデル体系」と、階層ごとに共通的に求められる知識などの修得を図る「階層別育成体系」で構成する人材育成体系を設定し（下図）、社員一人ひとりの成長を支援、これからの事業を支える人的基盤の強化を計画的に推進しています。



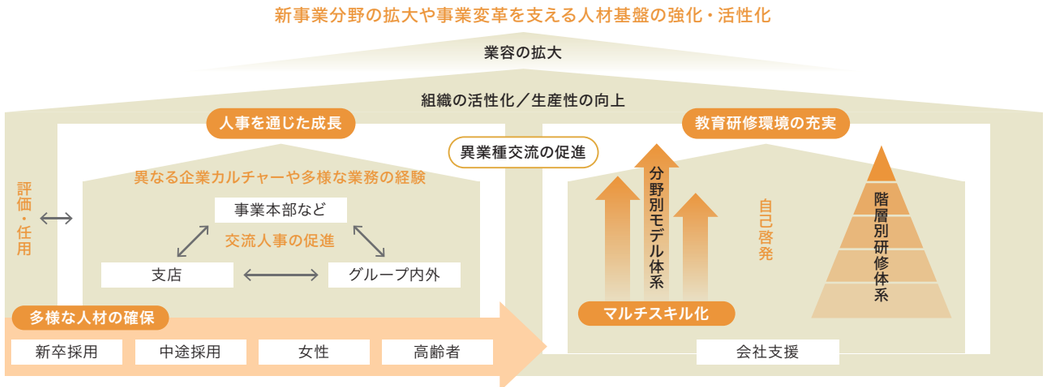
人材育成体系は、入社直後の導入研修から始まり、幹部社員に至るまで、各階層で期待される役割やキャリアステージに応じて身につけるべきスキルやナレッジを修得できるよう設計しています。新入社員向けには、理系・文系を問わず活躍できるように、特に充実した教育研修体系を準備しています。また、面談制度を整備し、上司との話し合いを通じた自らの目標とキャリアアップの具体化により、各種資格取得への積極的なチャレンジを促すとともに、難易度に応じた報奨金制度を設けて、社員の意欲に応えています。

### インターンシップの開催

日本のこれからを担う世代の職業人生を支援することを主眼に、学生を対象としたインターンシップを実施。通信ケーブルの接続やドローンの操作体験、バケット車の乗車体験、工事現場見学等の就業体験を通じて、学生の方々が職業意識を深め自らの適性を知るための機会を提供しています。



バケット車の乗車体験をする学生達




## 研修環境

市川研修センタ（千葉県市川市）や関西ハイパーテクノポート（兵庫県神戸市）、エキスパートセンタ（宮城県仙台市）、テクニカルセンタ（広島県広島市）等の研修センタでは、技術者の技能訓練や技術開発を本格的に推進することを目的とした、各種設備を整えています。また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、積極的にオンラインによる研修を実施しています。新入社員からベテラン社員までお客様の要望に応えられるように技術力、提案力を日々研鑽し、社会や時代のニーズの具体化に貢献していきます。

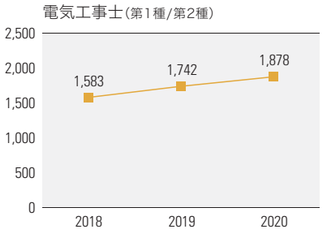
## 技術力の向上

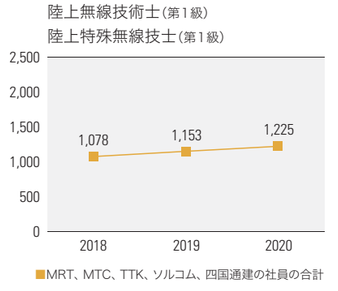
高品質で安定した通信設備／システムを構築し社会に貢献するため、さらには変化し続ける社会の要請にいち早く応えお客様に満足していただくため、社員一人ひとりの技術力の向上に取り組んでいます。

技術・技能の修得
- マルチスキル化に向け、幅広い技術研修を実施

資格取得支援
- 一人ひとりの資格取得目標を、毎年上司と面談して決定
- 会社指定の資格取得時に奨励金を支給

社員の技術力の証しとして、幅広い分野での資格取得を推奨、支援しています。通信分野だけでなく、電気分野、ICT分野のほか、ドローン関連事業拡大に向けたドローン操縦士の育成にも積極的に取り組んでいます。特にドローンについては、「技能認証を実施する講習団体」となり、国土交通省航空局のホームページにも掲載されています。




## 海外事業拠点における研修プログラム

ミライトグループの海外拠点では、現地採用社員向けに様ざまな研修を行っています。シンガポールを中心に事業展開を行っているラントロビジョン・グループは、13ヵ国・地域、27拠点でデータセンターやオフィス向けのケーブリング設計・施工サービス等の提供を行っています。同社においては、人材育成・研修の専任担当者を配置し、構内ケーブルの設計・施工・テストの基本的な研修から、入札・見積・契約といった実践的な研修まで幅広いプログラムを用意し、社員のスキルおよびモチベーションの向上を図っています。また、各ケーブルベンダーの認証資格の取得を積極的に推進し、品質管理を強化することで、顧客満足度の向上や事業競争力の強化に努めています。

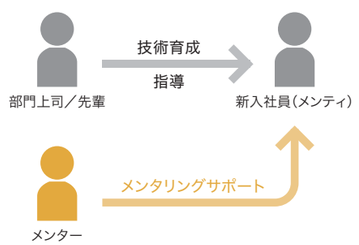




## メンタリングプログラム

新入社員を対象に、配属部署における上司とは別に指導・相談役となる先輩社員（メンター）を任命して、対話による「気付き」と、助言による新入社員（メンティ）の自発的・自律的な成長を促す制度を設けています。定期的な報告を受けてのフィードバックや月ごとの面談を通じて、新入社員だけでなく、メンターを務める先輩社員も成長できるプログラムとなっています。

メンタリングプログラムの考え方



社会との信頼を
つくる。まもる。

# 環境保全

日々の事業活動における使用エネルギー・$CO_2$排出量や廃棄物排出量を着実に削減するとともに、
開発案件のライフサイクルにおける環境影響やサプライチェーンの環境負荷の抑制も進めています。

## 環境マネジメント

ミライトグループでは、国内グループ各社で環境マネジメントシステム(ISO 14001)の認証を取得しています。海外グループ会社においても、これに準じた環境マネジメントシステムを順次構築・運用しています。

各事業所では、まず業務の環境側面を抽出し、その影響を評価します。そして、著しい環境側面への対策を立て、各年度の実行計画を策定し、その進捗と成果・課題を確認して、継続的な改善につなげています。監査は定期的に実施しており、ISO 14001の認証を取得している事業所では内部・外部監査を各年1回行っています。

なお、2014～2019年の6ヵ年度において、環境関係法令違反、環境問題の原因となる事故・汚染、環境問題に関する苦情は0件でした(国内グループ)。

### 成果の共有

環境保全活動の主要なパフォーマンス指標($CO_2$排出量、電気使用量、ガソリン・軽油等燃料の使用量、紙・一般ゴミ・産業廃棄物の排出量、グリーン購入額等)の実績値を集約し、モニタリングや分析に活用することで、活動の推進に役立てています。

特に、電気使用量が増加する夏と冬には、各職場が独自の目標を立て、電気使用量削減キャンペーンなども実施しています。

環境目標と達成状況

| 目標 | 2019年度実績 |
|---|---|
| $CO_2$排出量を前年度比1%以上削減 | 2018年度比+55.1%※ |

※主としてデータセンターサービス提供開始に伴う消費電力量の増加による
<対象範囲>(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの2社
(他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う)
経年数値はP.37非財務データの「環境への取り組み」に記載


神戸技術センタの太陽光発電設備

## 気候変動対策

### 工事センタにおける省エネ・創エネ

各地の工事センタは、照明のLED化、電気使用量のデマンド監視システム、屋上を利用した太陽光発電設備等を導入し、省エネ化を進めています。

(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの13事業所における太陽光発電設備の年間総発電量(2019年度)

38.8万kwh

### 節電の推進

オフィスにおけるエネルギー消費の多くは電気の使用によるものです。ミライトグループでは、グループ一体となって、プリンターやコピー機の使用合理化と台数削減、パソコンの省電力設定や適正な室温設定の徹底、不要な照明の消灯の励行、エレベーターの使用抑制の啓発・促進といった多角的な節電施策を推進しています。

### 車両の燃費向上

低公害・低燃費車の導入を進めるとともに、より環境負荷が低く交通事故削減につながる「エコドライブ」を推進しており、全社的な啓発活動と燃費向上のチェックに取り組んでいます。



エコドライブのステッカーを付けた社用車

### 環境R&Dと環境教育の支援

(株)ミライト技術開発本部とNTT事業本部土木事業部は、武蔵野大学工学部環境システム学科の「オリンピックの暑さ対策の環境効率」に関する卒業研究において、"遮熱性舗装"の温度低減効果を確認するための実験サンプルの提供や実験方法の指導等の支援を行いました。また、同大学が参加している東京都認定の学生向け環境教育プログラム(ECO-TOP)における企業インターンシップの受け入れも実施しました。今後も(株)ミライトでは、環境保全に関する研究開発並びに環境教育の支援に取り組んでいきます。


遮熱性舗装の実験模様



## 循環型社会に向けた貢献


ECOドラム

### 建設副産物のリサイクル

各工事の現場で発生する建設副産物を最小限にし、発生したものには再生利用の用途を見つける取り組みを継続的に行っています。その一環として、ワイヤー(鋼撚り線)巻き付けドラムを、使い捨ての木製ドラムから、再利用ができる「ECOドラム」に転換する通信建設業界の取り組みに2008年から着手し、現在では一部のサイズを除き、ECOドラムを使用しています。

### 使用品のリサイクル推進

使用後のユニホームやヘルメットを回収し、専門会社に委託したサーマル処理(熱としての活用)などを通じたリサイクル推進を行っています。

### 紙使用の削減

会議のペーパーレス化を進めるとともに、無駄を省く複合機の使い方を浸透させています。

## 総合的な環境保全施策

### グリーン開発ガイドライン

ミライトグループでは、地球環境の保全に向けて開発段階で配慮すべき項目をまとめた「グリーン開発ガイドライン」を2016年度に制定しました。工法、製品、サービスの開発にあたっては、関連する法規制を遵守するとともに、ライフサイクルを通した環境影響を考慮することとしています。

### 取引会社選定・評価における環境基準

ミライトグループでは、取引会社の評価・選定にあたり、CSRに関する取り組み姿勢も考慮しており、環境への配慮(推進体制、化学物質管理、$CO_2$排出削減、産業廃棄物削減)の状況をヒアリングして判断材料としています(P.27参照)。

### グリーン購入

使用する事務用品と紙は、できるかぎりグリーン購入ガイドライン※の推奨事項を踏まえて購入しています。(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズにおける2019年度のグリーン購入率は、それぞれ84.4%、79.0%でした。

※購入する際に環境面で考慮すべき重要な観点を、製品ごとにグリーン購入ネットワーク(GPN)がリストアップしたものです。

## 生物多様性保全

### 里山保全活動

2003年から(公財)大阪みどりのトラスト協会の里山保全活動に社内や協力会社から参加を募り、ボランティアとして参加しています。前年度に引き続き、2019年度も大阪府茨木市にある「車作(くるまつくり)の森」において、植樹林を良好な状態に再生・維持するための笹刈り作業や間伐作業に参加し、自然環境・生物多様性の保全やみどり豊かで快適な環境づくりに取り組みました。



「車作の森」における作業

## 事業による環境保全への貢献

### 直接的な貢献と間接的な貢献

太陽光を中心とする再生可能エネルギーによる発電設備の設計・施工・運用・保守、LED照明の設置・保守、EV充電システムの設置・保守、エネルギーマネジメントシステムや蓄電池システムの提供等を通じて、低炭素社会に求められるエネルギーインフラの実現へ直接的に貢献しています。

また、広域無線センサーネットワークシステムや次世代モビリティの開発等、高効率のスマートエネルギーシステムやスマートシティの実現に向けた動きにも積極的に参画しています。

社会との信頼を
つくる。まもる。

# サプライチェーンにおける社会的責任

取引会社を評価・選定するにあたり、CSRへの姿勢も考慮することによって、サプライチェーンにおける社会的責任の推進に努めています。

## ―取引会社の評価基準としてのCSR

ミライトグループでは、統合マネジメントシステムの一環として、取引会社が要求事項に従って製品・サービスを供給する能力を判断するとともに、規定した要求事項に購買製品が適合することを確実にするために、取引会社を評価・選定することを目的とした、規定を制定しています。同規定は、材料、半製品、測定機器等を取り扱う会社(供給者)とサービスを提供する会社(協力会社)の両方を対象として想定しています。

(株)ミライト・テクノロジーズは、取引会社(国内)の評価・選定にあたり、共通の評価項目を使用しています。お客様の満足を得るために直接的に必要となる項目に加えて、CSRに関する取り組み姿勢を評価する項目も盛り込んでいます。CSRへの姿勢は、環境への配慮(推進体制、化学物質管理、$CO_2$排出削減、産業廃棄物削減)および地域社会への貢献(社会貢献活動、地域やNPO・NGOとの対話)について個別にヒアリングを行った上で、総合的に評価しています。継続的に取引を行う会社には年1回、新規の取引を検討する場合にはその都度実施しています。評価が低くなった取引会社には、適宜改善の支援を行っています。

(株)ミライトも、類似の評価体系を使用し、取引先の総合的な評価を行っています。

取引会社の評価項目:(株)ミライト・テクノロジーズ

| 項目 | 概要 |
|---|---|
| メーカー保証 | ISO9001の認証を取得、JIS認定、品質保証体制が確立、のいずれか |
| 品質① | 購入予定の製品が当社規格に適合している |
| 品質② | 受入検査の結果、不適合があったか |
| 協力度 | 製品情報の提供要請への協力姿勢 |
| 供給能力 | 製造設備・在庫が確保されている |
| 納期 | 納期遅れによる工事進捗への大きな影響がない |
| 価格 | 当社の期待値への適合度 |
| CSR | CSRに関する取り組みを積極的に実施している　※下表の設問で総合的に評価 |

CSR活動に関して取引会社に尋ねる分野と設問

| 分野 | 設問 | |
|---|---|---|
| 1. 環境への配慮 | a | 環境マネジメントシステム(ISO14001)を構築し、継続的な改善を行っているか |
| | b | 化学物質について、製品および製造過程において適正な管理を行っているか |
| | c | $CO_2$排出量削減についての目標を定め、環境負荷の少ない製造・加工・運送等のプロセス構築に努めているか |
| | d | 産業廃棄物削減についての目標を定め、適切な処理を行っているか |
| 2. 地域社会への貢献 | a | 地域社会の発展に寄与する社会貢献活動を実施しているか |
| | b | 地域住民、NPOおよびNGOと定期的に対話するしくみがあるか |

## ―CSR調達の考え方

ミライトグループでは、主要事業である情報通信エンジニアリング事業をはじめ、社会インフラの整備に関連する分野での事業展開にあたり、その調達に関し社会的課題や環境への配慮をサプライチェーンにわたって実践するため独自のガイドラインを定め、サプライヤーに協力を求めながら取り組みを推進しています。

ガイドラインにおいては、CSRに関連する領域の中でも特に品質、納期、改善活動、経営の安定性、環境保全、情報資産管理の6領域を重視し運用しています。



# 地域社会への貢献

地域社会の一員として、より暮らしやすく、活気のある地域をつくる取り組みを、積極的かつ継続的に企画・推進しています。

## ―地域および社会全体の課題解決への貢献

### 東北の被災地支援

宮城県岩沼市にて開催された宮城電業協会社会奉仕活動(震災ボランティア)へ参加しました。ミライトグループでは、2011年より開始された本活動へ継続的に参加しており、これまでに仮設住宅への花壇設置や、農地のがれき撤去、海岸防潮林再生に向けた植樹等を行っています。

### 令和元年における台風被害、首里城火災における義援金

2019年9月首都圏で記録的な暴風となった台風15号で特に被害が多かった千葉県へ100万円の義援金を送りました。さらに10月に発生した過去最強クラスの台風19号による災害において、日本赤十字社令和元年台風第19号災害義援金として300万円をお送りしました。また、首里城火災復旧・復興支援寄附金として沖縄県に100万円を寄付しました。

### 株主優待のメニューを拡充し「スペシャルオリンピックス日本」へ寄付

ミライトグループでは、「スペシャルオリンピックス日本」の活動趣旨に賛同し、2018年度から、株主優待のメニューの一つとして、同団体への寄付を選択できるようにしています。3回目となる今年度は、422名の株主様のご賛同をいただき、合計761,000円を寄付しました。今後も多様な人々がともに生きる社会づくりに貢献していくこととしています。

### 耕作放棄地の活用

日本各地で耕作放棄地が増え、周辺の農地への雑草・害虫・鳥獣等の被害が生じています。ミライトグループの協力会社である(株)村山土建は、地域貢献施策として、新潟県十日町市の耕作放棄地で「米作り」を行っています。当社グループは本活動に賛同し、社内で田植えと稲刈りをするボランティアを募っています。


ミライト米稲刈り


NTT千葉グループいなげ水辺クリーン活動


御霊神社夏祭り

## ―地域とのコミュニケーション活動

### 祭礼や清掃活動への参加

日本各地の伝統的な祭りは、社会構造の変化とともに存続が難しくなりつつあります。ミライトグループ各社では、地域の祭礼への参加を社員に呼びかけています。神輿の担ぎ手になる場合もあります。

また、地域での清掃活動を継続的に行っています。

### 豊洲フェスタへの参加

ミライトグループは、東京都江東区主催の地域イベント「豊洲フェスタ」へ、本社を豊洲に移転した2010年より毎年参加しています。2019年度は、グループ各社より総勢約65名のボランティアスタッフが参加し、手作りの空気砲ゲーム、バルーンアートの実演、作りたてのポップコーンを提供しました。


豊洲フェスタ

# コーポレート・ガバナンスと内部統制

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的責任を有する企業としての経営の重要性を認識し、意思決定の透明性・公正性を確保するための組織体制や仕組みの整備を実行し、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築していくことが、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けています。
当社は、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現がステークホルダーとの信頼関係の構築に不可欠と認識しており、

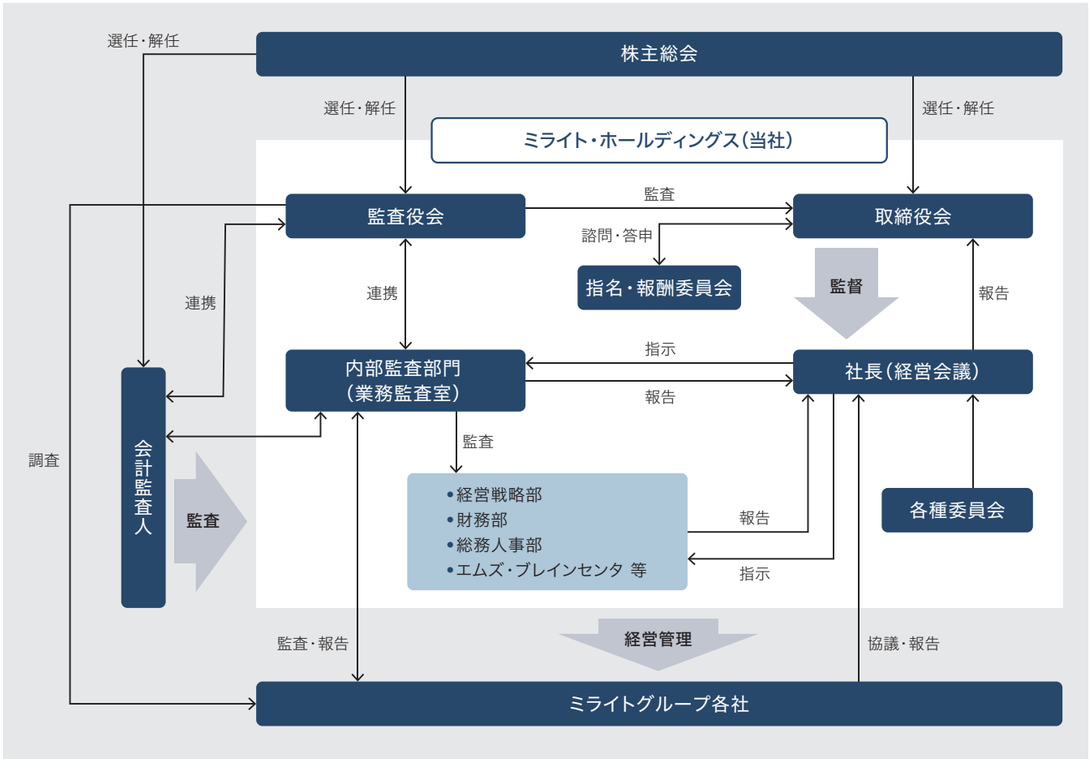
- 株主の権利・平等性の確保
- 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- 適切な情報開示と透明性の確保
- 取締役会等の責務の履行
- 株主との対話

の充実により、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めていくこととしています。

## 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であり取締役会、監査役会、会計監査人を設置しています。
2020年6月25日現在の取締役は10名で、うち2名が社外取締役です。これは持株会社としての機能を十分に発揮しつつ、一部の役員を主要子会社と兼任させることで、より効果的・効率的な体制としています。
また、監査役会並びに内部監査部門、会計監査人がそれぞれ独立した監査を行うとともに、相互に連携を図る体制をとっています。

ガバナンス体制図




## 取締役、監査役候補の指名方針・手続及び指名

取締役・監査役候補の指名については、社内外から幅広く候補者を人選し、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会に諮問し、その答申を踏まえ、優れた人格・見識と高い経営能力を有する候補者を取締役会で決定しています。
特に社外取締役については、各分野における豊富な経験・知見を有し、中長期的な企業価値向上の観点からの助言や経営の監督など、専門的かつ客観的な視点からその役割・責務を果たすことができる方を指名しています。また、社外監査役については、各分野における豊富な経験・知見を有し、独立した客観的立場から取締役の経営判断や職務執行について、法令・定款の遵守状況等を適切に監視して取締役会の透明性を高めるとともに、企業価値の向上に貢献できる方を指名しています。
取締役・監査役個々の選任理由などについては、「株主総会招集ご通知」に記載しています。

設置機関の概要

| 名称 | 目的・権限 | 代表者 | 構成員 | |
|---|---|---|---|---|
| 取締役会 | 法令または定款の定めにより、当社グループの経営の基本方針を決定 | 代表取締役社長<br>中山 俊樹 | 取締役 | 山本 康裕、遠竹 泰、塚本 雅一、青山 幸二、平原 敏行、五十嵐 克彦、馬場 千晴、山本 眞弓、鈴木 正俊 |
| | | | 監査役 | 桐山 学、関 裕、細川 雅由、勝丸 千晶(石川 千晶) |
| 指名・報酬委員会 | 取締役の指名・報酬に関わる客観性を向上させるため、取締役会のもと、任意の諮問委員会として設置 | 取締役(社外)<br>馬場 千晴 | 取締役 | 山本 眞弓、中山 俊樹 |
| 監査役会 | 監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議 | 常勤監査役<br>桐山 学 | 監査役 | 関 裕、細川 雅由、勝丸 千晶(石川 千晶) |
| 経営会議 | 経営方針に関する重要事項について報告を受け、重要方針を審議 | 代表取締役社長<br>中山 俊樹 | 取締役 | 山本 康裕、遠竹 泰、塚本 雅一、青山 幸二、平原 敏行、五十嵐 克彦 |
| | | | 執行役員 | 三ッ矢 高章、勝倉 知穂 |
| | | | 事業会社 | 高木 康弘 |
| コンプライアンス委員会 | 当社グループのコンプライアンス上の問題となる事例の報告と是正<br>コンプライアンス意識向上施策等の検討 | 代表取締役社長<br>中山 俊樹 | 取締役 | 山本 康裕、遠竹 泰、塚本 雅一、青山 幸二、平原 敏行、五十嵐 克彦 |
| | | | 監査役 | 桐山 学、関 裕 |
| | | | 事業会社 | 佐々木 貴朗、渡邉 裕二、森岡 寅雄、赤瀬 香 |
| リスク管理委員会 | リスク管理を効果的・効率的に実施するための方針・体制等を審議、決定 | 代表取締役社長<br>中山 俊樹 | 取締役 | 山本 康裕、遠竹 泰、塚本 雅一、青山 幸二、平原 敏行、五十嵐 克彦 |
| | | | 監査役 | 桐山 学、関 裕 |
| | | | 事業会社 | 佐々木 貴朗、渡邉 裕二、森岡 寅雄、赤瀬 香 |

(注) 1 取締役 馬場 千晴並びに山本 眞弓は、社外取締役です。
2 監査役 関 裕並びに勝丸 千晶(石川 千晶)は、社外監査役です。

2020年6月25日現在

# コーポレート・ガバナンスと内部統制

## 取締役の報酬決定方針・手続

取締役の報酬については、取締役会の承認を経た上で株主総会でその総額（限度額）を定め、個別の取締役報酬は各役位の役割と責任に応じた報酬体系としています。取締役の報酬の業績連動報酬と固定報酬の支給割合は、概ね後者を8割としています。

また、取締役の報酬の決定における客観性・透明性の向上を目的に、取締役会の諮問機関として独立社外取締役2名と代表取締役社長で構成される「指名・報酬委員会」を2018年12月に設置しており、同委員会において、役員報酬の算定方法の決定に関する方針等を審議した結果を取締役会に答申し、その答申を踏まえて取締役会で決定しています。

取締役の報酬等の総額は、2011年6月28日開催の第1回定時株主総会において、年額3億円以内（うち、社外取締役の報酬等を年額3千万円以内）とする旨決議されております。なお、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」につきましては、2016年6月28日開催の第6回定時株主総会において上記の取締役報酬とは別枠で決議いただいており、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役員退任時に給付を受けることとしています。当該制度の導入により、報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績と企業価値の向上に貢献する意識をより一層高めることを目的としています。

2019年度における業績連動報酬に係る指標は、グループ会社の業績並びに企業価値の向上への貢献意識を高める上で分かりやすい指標として、当社連結営業利益及び自己資本利益率（ROE）を選択し、株式給付信託については「役員株式給付規程」に基づき、役員の役位に応じて付与する基準ポイントをもとに、当社連結営業利益及びROEの結果から計算される数のポイントを役員に付与しています。

なお、2019年度当初事業計画上の連結営業利益目標は、215億円であり、実績は219億円となり、ROEの実績は7.4%となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数（2019年度）

| 役員区分 | 報酬等の総額（百万円） | 報酬等の種類別の総額（百万円） | | 対象となる役員の員数（名） |
|---|---|---|---|---|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | |
| 取締役（社外取締役を除く） | 138 | 101 | 37 | 11 |
| 監査役（社外取締役を除く） | 24 | 24 | — | 4 |
| 社外役員 | 38 | 38 | — | 4 |

## 取締役会の実効性評価

当社は、全取締役および監査役を対象に取締役会の実効性に関する自己評価を年1回実施しています。

具体的には、取締役会の構成、取締役会の運営状況、取締役会の責任・機能、社外取締役・監査役からみた取締役会の状況を主な評価項目として、匿名のアンケート方式により自己評価を行い、守秘義務のある外部の弁護士事務所が収集し、収集したアンケートの内容については第三者機関が分析しています。

アンケートでは、取締役会の在り方や監督機能のさらなる向上への取り組み、内部統制やリスク管理体制の整備などについて議論を深めるべきとの意見が出ており、中長期的な経営戦略や経営課題について取締役会メンバーにより自由な意見交換を行う場である「審議の場」（2017年度に設置）等での議論を通じ、取締役会の実効性の維持・向上に継続して取り組んでいます。

また、社外取締役及び社外監査役が、当社の事業内容や現状について理解を深めることが出来るよう、事業所や工事現場の視察等の機会を提供することとしています。

## 最高経営責任者等の後継者計画策定・運用への主体的な関与と後継候補の計画的な育成

最高経営責任者等経営幹部の後継者計画・育成については、経営理念や経営戦略を踏まえて適切に行っています。

最高経営責任者の選任については、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会に諮問し、その答申を踏まえ、取締役会で決議することとしています。

取締役会メンバー（2020年6月25日現在）



代表取締役社長
中山 俊樹



取締役常務執行役員
総務人事部長
山本 康裕



取締役
遠竹 泰



取締役常務執行役員
財務部長
塚本 雅一



取締役常務執行役員
経営戦略部長
青山 幸二



取締役
平原 敏行



取締役
五十嵐 克彦



取締役（社外）
馬場 千晴



取締役（社外）
山本 眞弓



取締役相談役
鈴木 正俊



常勤監査役
桐山 学



常勤監査役（社外）
関 裕



監査役
細川 雅由



監査役（社外）
石川 千晶
（勝丸 千晶）

# コーポレート・ガバナンスと内部統制

## 内部統制システム

当社は、グループの業務の適正性を確保する体制として「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議しています。また、「子会社管理規程」を制定し、グループ子会社の内部統制の具体的な運用体制を整備することにより、グループとしての内部統制システムを確立し、適切なグループ運営に努めています。

## 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

2020年6月25日現在における当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されており、社外監査役1名を含む2名が常勤監査役であります。
監査役会は、原則として月次で開催するほか、必要に応じて随時開催することとしており、監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬に対する同意、定時株主総会への付議内容の監査等について検討を行うなど、年間を通じて決議、報告、審議等を行っています。
監査役は、取締役の職務執行状況の監査を行うにあたり、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行なうほか、代表取締役との間で定期的に会合・意見交換を実施しています。なお、常勤監査役については、重要会議への出席、内部監査部門との連携、重要な決裁書類等の閲覧、取締役へのヒアリング、子会社の取締役・監査役等との意思疎通などを行っており、これらの状況について非常勤監査役と共有しています。
また、監査役は、会計監査人と定期的に監査計画、四半期レビュー報告、監査結果、品質管理システム等に関し情報交換等を実施し、会計監査人との連携を密にし、会計監査の方法及び結果の相当性を判断するための監視・検証活動を行っています。
2020年6月25日現在における当社の内部監査部門は6名で構成されています。内部監査部門は、全社的な内部統制の評価を行った上で、業務監査を中心に当社及びグループ子会社を対象として監査を実施しています。また、監査指摘事項・提言等の改善履行状況についてもチェックを徹底するなど、内部統制機能の強化を図っています。
監査役と内部監査部門との連携については、必要の都度会合を持ち、監査計画、監査実施状況、監査の結果検出された問題点等について情報交換を行うなど、相互に連携を図っています。

## リスクマネジメント

当社は、「リスク管理規程」でグループとしてのリスク管理の基本事項を定め、様々なリスクに対して的確な管理を行うとともに、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理体制の実効性を確保しています。
情報セキュリティについては、グループ子会社が導入している情報セキュリティマネジメントシステムISMS（ISO/IEC27001）を活用し、重要な情報の漏洩防止を徹底し情報資産を保護しています。情報セキュリティ事故を含む事故発生時には、「0報」を速やかに経営幹部に共有するとともに、臨機応変な対応を期するため社内事故速報のしくみを構築しています。

## コンプライアンス

当社は、「コンプライアンス規程」を策定し、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」でグループの個別課題について審議するとともに、推進活動の進捗を管理しています。また、「コンプライアンスマニュアル」をグループ内に配布し、企業倫理の浸透・徹底を図っています。

## 適正な納税

当社グループでは、事業活動を行う各国・各地域についての税務関係法令等を遵守し、納税コンプライアンスの維持・向上に努め、適切に納税しています。

## 適時開示の実施、インサイダー情報の管理、フェア・ディスクロージャー対応

当社は、ホームページ等で公表している「ディスクロージャーポリシー」に則り、TDnetやEDINETによる適時・適切な情報開示を行っています。加えて、当社ホームページ（https://www.mirait.co.jp/）やプレスリリースなども活用し、より広範な情報開示に取り組んでいます。また、IR活動で使用する資料などは、株主・投資家の皆様にわかりやすく、有益な情報を提供できるよう努めています。
なお、株主・投資家の皆様との面談に際し未公表の重要情報を保有している場合は、「内部者取引規制に関する規程」に則った適切な情報管理を行うことを徹底しています。

## コミュニケーションの充実に向けた取り組み

IR活動は、情報取扱責任者である取締役財務部長を責任者として、担当部署であるIR室が実施しています。株主・投資家の皆様との面談については、可能な限り、責任者自らが対応しています。また、アナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を年2回開催し、説明会の様子についてはホームページなどで配信しています。海外の機関投資家に対しては、重要情報の英語でのタイムリーな情報提供に努めるほか、北米・欧州・アジア地域において海外IRを実施しています。なお、決算説明会および海外IRは、株主・投資家の皆様と建設的な議論を促進するため、原則として代表者自らが説明を行うこととしています。
加えて、証券会社などが主催する個人投資家説明会などにも適宜参加しています。
また、決算説明会や個別面談などを通じていただいたご意見などは、グループの主要関係者にフィードバックしています。
このほか、すべての株主の皆様宛に業績やトピックスをまとめた冊子「ミライトレポート」を年2回送付しています。

## 株主総会の活性化に向けた取り組み

当社は、招集通知のビジュアル化や早期発送、インターネットによる議決権の行使、英文招集通知（要約版）の作成などを通じ、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に積極的に取り組んでいます。なお、2020年6月24日に開催した第10回定時株主総会においては、当日ご来場いただけなかった株主の皆様にも理解を深めていただけるよう、株主総会模様と事業報告についてホームページなどで動画配信を実施いたしました。

### 社外取締役より

5G時代の幕開けを迎える中、新たに新型コロナウイルスの影響によるリモート型社会への転換加速が見込まれるなど、通信・情報インフラの重要性は一段と高まっています。通信・情報分野の一翼を担う当社が、こうした事業環境の急速な変化に適切に対応しその社会的責任を果たして行く為には、経営の礎となる堅確なコーポレートガバンスの確立が重要なことは言う迄もありません。こうした認識の下、当社は任意の指名・報酬委員会の設置、取締役会の実効性評価の実施など鋭意取り組みを進めていますが、本年は女性社外取締役を迎え経営のダイバーシティに対する社会的な要請に応えるなど、整備の実を挙げつつあるものと考えています。今後は2018年に実施した経営統合の成果をより確かなものとすることが急務で、これに対応した適切なグループ管理の体制整備が重要な課題であると考えます。引き続き、社外役員として持てる知見・経験を活かし尽力して参ります。

平成17年4月　みずほ信託銀行株式会社代表取締役副社長
平成19年6月　株式会社ジャパンエナジー（現 JXTGエネルギー株式会社）
　　常勤監査役
平成24年6月　JX日鉱日石金属株式会社（現 JX金属株式会社）
　　常勤監査役
平成27年6月　株式会社埼玉りそな銀行社外取締役
　　東北電力株式会社社外監査役
平成29年6月　株式会社りそなホールディングス
　　社外取締役
　　監査委員会委員（現在）
平成30年6月　当社社外取締役（現在）
　　東北電力株式会社
　　社外取締役監査等委員（現在）



社外取締役　**馬場 千晴**

2020年6月、新たに社外取締役に就任しました。当社では、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために定められているコーポレートガバナンス・コードの主旨を実現すべく、様々な施策が導入され、実効的に運用されています。健全なインセンティブ付けとして役員につき業績連動型株式報酬制度が設けられ、また社外取締役を委員長とした任意の指名・報酬委員会が設置され建設的な議論が行われています。社外役員が取締役会における議論に積極的に貢献し、責務を果たすことに資するよう、付議事項に関し事前説明が実施され、更に業務理解を深めるための配慮として、社外役員に現場視察の機会も設けられています。社外役員に2名女性が入り、コードの求める多様性実現も希求されています。当社のガバナンス向上への意欲は評価できるものです。今後も制度に更なる「実」を詰めていく努力を続けていただきたいですし、私がその一助になれればと考えます。

昭和59年　4月　弁護士登録　石黒武雄法律事務所入所
平成　2年　9月　銀座総合法律事務所開設
平成17年　1月　銀座新明和法律事務所開設
平成22年12月　中央労働委員会公益委員
平成31年　1月　金融庁金融審議会委員（現在）
令和元年　6月　森永乳業株式会社社外監査役（現在）
令和　2年　6月　当社社外取締役（現在）



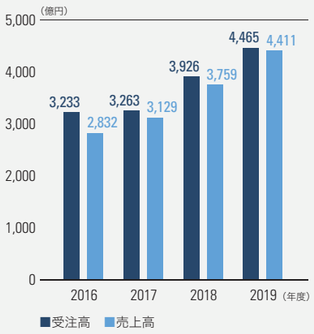
社外取締役　**山本 眞弓**

# 財務データ（連結ベース）

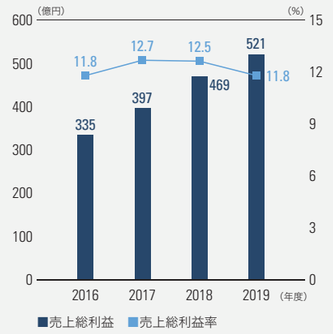
社会に認められ信頼される企業グループであり続けるために、健全な財務体質を堅持するとともに、
Webサイトや冊子などを通して迅速かつ正確に財務情報を公開しています。

※最新の情報はWebサイト（https://www.mirait.co.jp）をご覧ください。

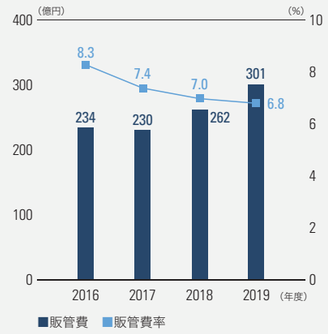
## 受注高／売上高



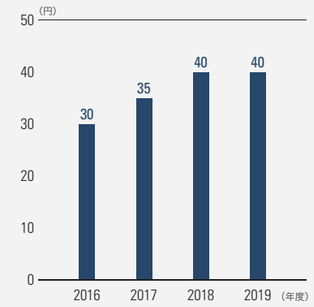

## 売上総利益／売上総利益率



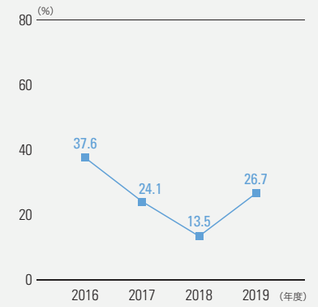

## 販管費／販管費率



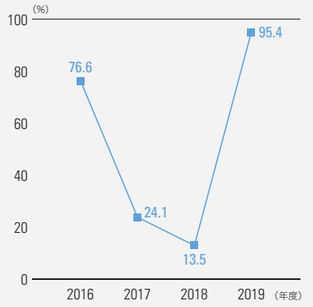

## 1株当たり配当金



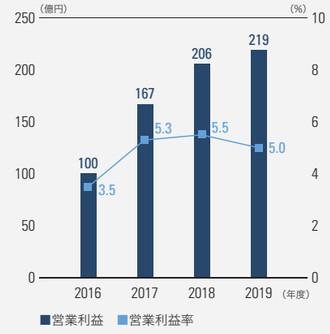

## 配当性向



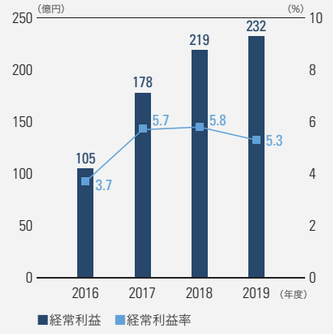

## 総還元性向



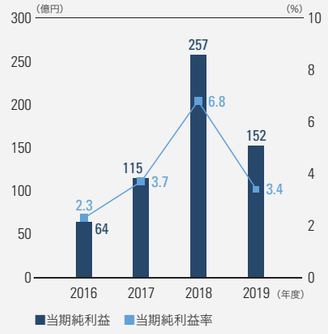

## 営業利益／営業利益率



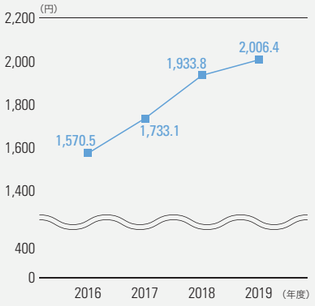

## 経常利益／経常利益率



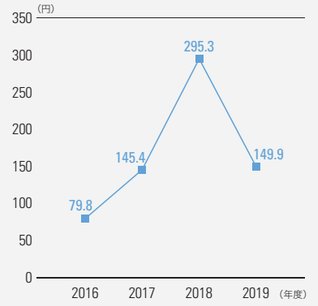

## 親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



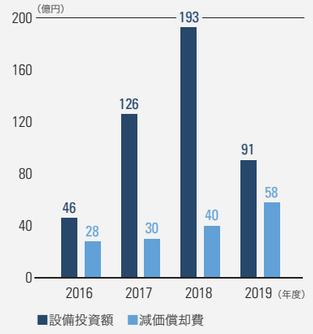

## 1株当たり純資産



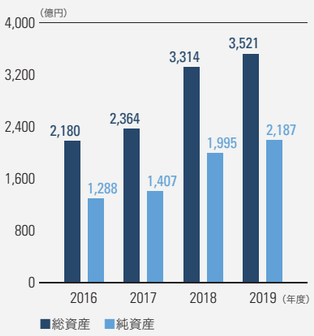

## 1株当たり当期純利益



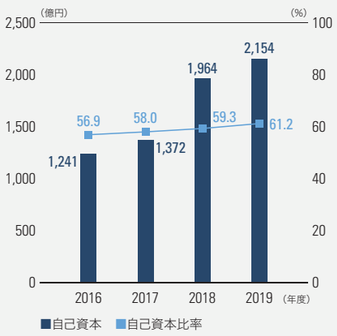

## 設備投資額／減価償却費



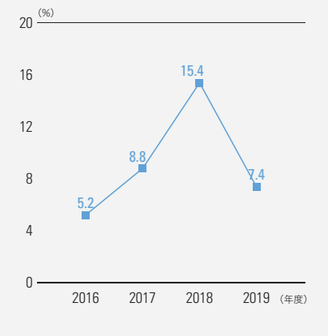

## 総資産／純資産



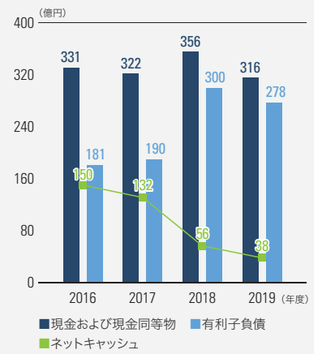

## 自己資本／自己資本比率



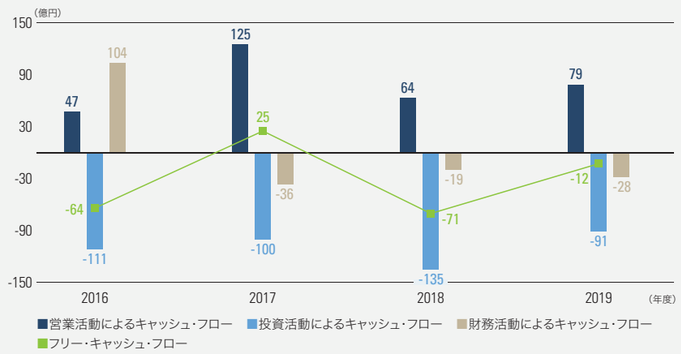

## 自己資本利益率（ROE）




## 現預金等／有利子負債




## キャッシュ・フロー

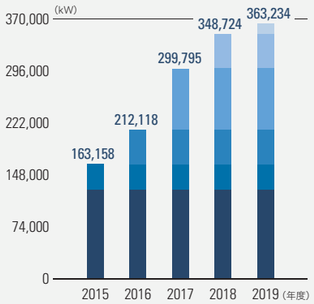



2018年度の親会社株主に帰属する当期純利益には、経営統合に伴う特別利益（100億円）が含まれております。

# 非財務データ

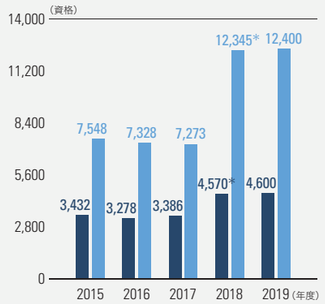
ミライトグループの事業活動における主要な非財務データについても、順次整備・公開するよう努めています。

### 再生可能エネルギーの普及***

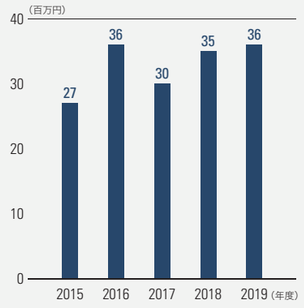



※当グループ施工設備における発電容量(累計)

### 資格数*




### 社会貢献活動支出額




### 労働安全衛生

| | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 労働災害度数率** | 0.00 | 0.18 | 0.19 | 0.00 | 0.18 |

### 多様な人材の活躍推進

| | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 新卒採用の女性比率 | 19.5% | 23.9% | 24.6% | 16.7%* | 23.1%* |
| 女性管理職比率 | 2.1% | 2.7% | 2.9% | 2.7%* | 2.7%* |
| 女性取締役(役員)、社外役員数 | 1人 | 1人 | 1人 | 2人* | 3人* |
| 女性育児休業取得率** | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| 年次有給休暇取得率 | 53.8% | 53.3% | 57.1% | 64.7%** | 63.0%** |

### 環境への取り組み

| | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| $CO_2$排出量 (t-$CO_2$)*** | 7,117 | 7,095 | 8,359 | 8,868 | 13,755 |

【数値について】

無印:(株)ミライト・ホールディングス、(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの3社合計

＊:(株)ミライト・ホールディングス、(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズ、(株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)の6社合計

＊＊:(株)ミライト単体

＊＊＊:(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの2社合計



# 株主の状況 2020年3月31日現在

最新の情報はWebサイト(https://www.mirait.co.jp)をご覧ください。

| | |
|---|---|
| 発行可能株式総数 | 330,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 108,325,329株(うち、自己株式の数479,590株) |
| 株主数 | 23,777名(自己株式除く) |

### 大株主(上位10名)

| 株主名 | 持株数(百株) | 持株比率(%) |
|---|---|---|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 109,288 | 10.13 |
| 住友電気工業株式会社 | 95,605 | 8.87 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 73,563 | 6.82 |
| 住友電設株式会社 | 24,886 | 2.31 |
| ミライト・ホールディングス従業員持株会 | 19,487 | 1.81 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 18,458 | 1.71 |
| J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 | 16,899 | 1.57 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS | 16,556 | 1.54 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 16,387 | 1.52 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385151 | 14,581 | 1.35 |

※1 持株比率は当社所有の自己株式(479,590株)を控除して計算しております。
※2 持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

### 所有者別株式分布状況(自己株式除く)

| 所有者別株式数 | 株式数(株) | 比率 |
|---|---|---|
| 金融機関 | 36,769,369 | 34.1% |
| 金融商品取引業者 | 1,074,370 | 1.0% |
| その他の国内法人 | 18,797,695 | 17.4% |
| 外国法人等 | 27,307,321 | 25.3% |
| 個人・その他 | 23,896,984 | 22.2% |
| 合計(自己株式除く) | 107,845,739 | 100% |

| 所有者別株主数 | 株主数(名) | 比率 |
|---|---|---|
| 金融機関 | 58 | 0.2% |
| 金融商品取引業者 | 38 | 0.2% |
| その他の国内法人 | 305 | 1.3% |
| 外国法人等 | 238 | 1.0% |
| 個人・その他 | 23,138 | 97.3% |
| 合計(自己名義除く) | 23,777 | 100% |